

## The Public Private Partnerships (PPP) Certification Guide

### 用語集

以下の用語集がガイドライン（英文）の著者によって用意されている。これらの定義のいくつかは、この PPP 資格認定ガイドに合う外部ソースによるものであるが、その他は一般的な使用法とグッドプラクティスを反映させるために著者自身が定義したものもある。なお、原文のガイドラインとの比較参照を踏まえて、用語集の語順は英文どおりに、アルファベット順としている。

この用語集を作成するために使用される主な外部ソースは次のとおり。

- Lexicon: PPP Knowledge Lab 参照: <https://pppknowledgelab.org/glossary>
- PPP 一般用語の用語集 – Scottish Futures Trust 参照:  
[http://www.scottishfuturestrust.org.uk/files/publications/SFT\\_Publication\\_PPP\\_Terminology\\_Glossary\\_Revised\\_January\\_2012.pdf](http://www.scottishfuturestrust.org.uk/files/publications/SFT_Publication_PPP_Terminology_Glossary_Revised_January_2012.pdf)
- 官民パートナーシップ用語集： Madhya Pradesh, インド政府 参照:  
[http://www.dif.mp.gov.in/ppp/PPP\\_Glossary.pdf](http://www.dif.mp.gov.in/ppp/PPP_Glossary.pdf)
- The Glossary provided in Public-private Partnerships: Principles of Policy and Finance (2011) にて提供されている用語集、Yescombe, E.R. 出版社：Butterworth-Heinemann
- The National Public Private Partnership Guidelines (2008-2011)で活用されている用語集、オーストラリア政府、インフラストラクチャオーストラリア 参照：  
<http://infrastructureaustralia.gov.au/policy-publications/public-private-partnerships/files>
- Guidbook on Promoting Good Governance in Public-Private Partnerships(2008)に示されている用語集。United Nations Economic Commission for Europe（国連欧州経済委員会）、参照：  
<http://www.unece.org/fileadmin/DAM/ceci/publications/ppp.pdf>

<b>解約</b> <b>Abandonment</b>	長期間にわたり施設を建設または運営することを民間パートナーが辞めてしまうこと。
<b>承諾</b> <b>Acceptance</b>	公的機関または独立した認証機関によるサービス利用可能条件が満たされたことの確認。
<b>収容(ハコモノ)施設事業</b> <b>Accommodation projects</b>	学校、病院、刑務所などの建物の提供を含むPPPプロジェクト。
<b>アフエルマージュ</b> <b>Affermage</b>	既存のインフラの運用と保守を民間パートナーが行うPPPの形態を表すフランス語であり、投資のための資金調達は含まない。民間パートナーは、サービスの固定料金を受け取るかわりに、資産の所有者である公共機関が受け取る領収書分（ユーザー料金）を受け取る。そして公共機関への支払いは、領収書の一定割合の額、または提供したサービス全体に対する一定の割合とする。

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>支払可能額 <b>Affordability</b></p>	<p>政府の複数年度にわたる予算の制約内で、現実的に調整した特定のプロジェクトに対して支払える金額。</p>
<p>価格を含めた査定 <b>Appraisal</b></p>	<p>契約をストラクチャリング（構造化）する前に、プロジェクトの承認、キャンセル、再検討を決定するためにフィージビリティを検討する手続き。</p>
<p>予算割当リスク <b>Appropriations risks</b></p>	<p>プロジェクトの資金が予算として義務づけられないため、公的機関がプロジェクトに対する支払義務を果たすことができなくなるリスク。 予算割当リスクは、事業支払を公的機関が建設期間中に一括払いとして支払うか、プロジェクトの事業期間中にアベイラビリティ支払いとして支払うか、またはプロジェクトのライフサイクルにおいて発生するその他の事象の結果として支払うかによってプロジェクトに影響を与える可能性がある。</p>
<p>仲裁 <b>Arbitration</b></p>	<p>公平な第三者/パネルを当事者が選択することができる私的な形式の判決であり、書面による合意に基づく。関係者は、希望する専門知識と背景に基づいて独自に仲裁人を選ぶことができ、また、独立した仲裁人も任命することができる。関係者は自由に仲裁規則を作成またはカスタマイズすることができる。仲裁人の決定は、ほとんどの場合、法的拘束力がある。</p>
<p>公共資産のリース <b>Arrendamiento</b></p>	<p>公的利用のために確保されていない土地に施設が建設される場合に、政府支払型の DBFOM 契約（Design – Build – Finance – Operate – Maintain）の法的代替案として用いられる。むしろ、これは政府によって処分できる不動産である。</p>
<p>定款 <b>Article of Association</b></p>	<p>特別目的会社（SPV）の目的、及び組織の運営責任者が SPV をどのように運営するかについての規則を定めた文書。 SPV を参照。</p>
<p>アベイラビリティの失敗 <b>Availability failure</b></p>	<p>施設の一つまたは複数の機能領域・ユニットに影響を与えるサービスの失敗。</p>
<p>アベイラビリティ・ペイメント <b>Availability payment</b></p>	<p>インフラを利用できるようにする民間事業者のサービス対価として、契約の存続期間にわたって行われる支払い。これは契約書で定義されており、政府が支払を行う PPP 事業の一般的な支払い方法である。</p>
<p>アベイラビリティリスク <b>Availability risk</b></p>	<p>これは、特に公共の観点からのリスクであり、インフラ施設が利用可能でなかったり、品質要件または期待される性能レベルを満たしていなかったり、またはそのいずれかになることを指す。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>バンカビリティ（融資可能性） <b>Bankability</b></p>	<p>プロジェクト・ファイナンス・スキームの下で投資として貸し手に受け入れられるプロジェクトの能力、または、プロジェクトの将来のキャッシュフローの十分性と信頼性の両面からプロジェクト・ファイナンスのもとで長期融資によって多額の資金調達を行うプロジェクトの能力。</p>
<p>ベースケース <b>Base case</b></p>	<p>プロジェクトのコスト、収益、および最終的な事業結果を財務的に記述したもの。最も実現可能性の高いシナリオに基づいた変数の組み合わせ。</p>
<p>ベースケースの財務モデル <b>Base case financial model</b></p>	<p>資金調達契約締結日に当事者間で合意されたベースケースの財務モデル。これは必要に応じて更新され、修正され、調整される可能性がある。ベースケースの財務モデルには、通常、すべてのコスト、収益、および当事者間の支払いと、これらの計算の基礎となるすべてのパラメータおよび前提条件が含まれる。</p>
<p>ベースラインスケジュール <b>Baseline schedule</b></p>	<p>調整及びモニタリングのために準備されたプロジェクトスケジュール。プロジェクト完了までの全体的な遅延を招くようなクリティカルパスおよびクリティカルパスになりそうなものを特定するために使用される。</p>
<p>ベンチマーキング <b>Benchmarking</b></p>	<p>品物またはサービスの費用とその品物またはサービスの市場価格との比較。</p> <p>政府が支払を行う PPP 事業において「ソフトサービス」（例えば医療 PPP や学校など）の事業構成要素がある場合、ベンチマーキングは、当該サービスの市場価格についてのレビュー（例えば、民間事業者またはそのサブコントラクターの費用と当該ソフトサービスの現在の市場価格とを比較する）に基づいてサービス支払の価格調整を計算する方法として使用することができる。ベンチマークは、「バリュエーションテスト」の代替手段であり、市場に対するソフトサービスの実際のコストレベルをテストするものである。また、これは市場テストの最も一般的な代替手段でもある。</p>
<p>ベストアンドファイナルオファー <b>Best and Final Offer</b></p>	<p>提案依頼（RFP）段階における手続きとして、優先入札者を決定するために事業者を絞り込むプロセスである。</p> <p>「提案依頼、RFP 段階」も参照。</p>
<p>入札ボンド <b>Bid bond</b></p>	<p>調達当局に民間事業者が提出する書面による保証。入札ボンドは、入札者が選択された場合、当該入札者が契約を進めることを確実にするためのものである。これは「入札保証」とも呼ばれる。入札ボンドは、通常、関連契約が有効性を発揮した場合、または資金調達契約締結時に落札者に返却される。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>入札ボーナス <b>Bid bonus</b></p>	<p>アンソリシテッド・アプローチ（事業者による自発的提案）が行われた場合に、入札提案者が公開入札プロセスにおいて（評価点に追加されるパーセンテージによって）評価において有利な評点を得られる仕組み。</p>
<p>入札保証 <b>Bid submission guarantee</b></p>	<p>入札ボンドを参照。</p>
<p>入札者（または提案者） <b>Bidder (or proposer)</b></p>	<p>広義には、RFP に応じて入札を提出するコンソーシアムなどの企業または企業グループをいう。入札者は、単体の事業者または事業者のコンソーシアムとすることができ、特定の事業要素、例えばインフラの構築、設備の供給、事業の運営等を担当するものである。厳密に言えば、入札者は、プロジェクト会社または民間パートナー（SPV とも呼ばれる）の形成をコミットする会社だけであり、それ以外に一緒に事業を行う可能性の有る「指名請負業者（Nominated Contractor）」と区別する。政府は通常、SPV を構成する会社または SPV 自体とのみ契約を結ぶ。</p>
<p>契約違反 <b>Breach of Contract</b></p>	<p>契約違反（Contract Breach）を参照。</p>
<p>契約解除費用 <b>Breakage cost</b></p>	<p>スワップ、債券、またはその他の固定金利またはインフレ指標ローンを契約解除によって早期終了した場合の費用。</p>
<p>ブラウンフィールドプロジェクト <b>Brownfield projects</b></p>	<p>技術/エンジニアリングの観点から見ると、これまで事業に供されていた土地や重要な建物だった敷地にプロジェクト投資すること。投資家の観点から見ると、調達時点より以前に存在していたインフラ資産に対する投資、または以前はグリーンフィールドであったが、投資が行われる時点では運営が開始されているインフラ資産へ投資。</p>
<p>ビジネスケース <b>Business Case</b></p>	<p>投資を行う為の根拠を明確にする為の書類。</p>
<p>較正 <b>Calibration</b></p>	<p>支払いメカニズムのさまざまな部分に最終的な数値や値を割り当て、精査するプロセス。</p>
<p>資本的支出 <b>Capital expenditure – CAPEX (CAPEX)</b></p>	<p>インフラの初期建設費に加えて、運営費用（Opex）以外の PPP 資産に対する支出。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>資本資産評価モデル <b>Capital Asset Pricing Model (CAPM)</b></p>	<p>金融資産を評価する際に投資家が適用する割引率、またはその投資家が要求する資本収益率を見積もるための手法。CAPMは、セクターのリスク・プロファイルに合わせてリスクフリーレートに市場リスク・プレミアムを追加した率に基づいて割引率（または内部収益率[IRR]）を計算する。</p>
<p>資本助成金または助成金 <b>Capital grants or grant financing</b></p>	<p>政府による助成金支払または資本投資補助によってプロジェクト費用の一部が支払われるもの。これは「共同資金調達」とみなされる。</p>
<p>資本市場 <b>Capital market</b></p>	<p>債券と株式の売買、株式およびその他の長期投資の取引を行うことによって資本を調達することに関わる市場。</p>
<p>キャッチ 22 <b>Catch 22</b></p>	<p>前提条件が満たされるまで、要件が満たされない一方で、その要件が満たされないと、前提条件を取得できない状況。</p>
<p>中央政府機関 <b>Central Agencies</b></p>	<p>全政府の責任を負う政府省庁または省庁。例として、財務省と計画省が含まれる。</p>
<p>法律の変更 <b>Change in law</b></p>	<p>「法律の変更」には、通常、プロジェクト契約締結後の次のような事象が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 新しい法律の制定</li> <li>(b) 法律の改正、廃止または変更</li> <li>(c) いくつかの法域においては、拘束力のある先例を変更する関連法廷の判決</li> </ul>
<p>成文法 <b>Civil law</b></p>	<p>成文法は成文化されている。そして、その成文によって法律の種類を区別する。実体法は、どの法律が刑事もしくは民事訴追を取り扱うのかを確立し、手続法は特定の訴訟が犯罪行為であるかどうかを判断する方法を確立し、刑法は適切な刑罰を定めている。民事法制度における裁判官の役割は、事件における事実を確立し、適用される法律の規定を決定することである。多くの制定法は "ナポレオン法典" から生まれている。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>共同資金調達 <b>Co-financing</b></p>	<p>PPP における共同資金調達とは、資本的支出（Capex）の一部を公的部門が資金負担することを意味する。融資が厳格な意味での公的金融である場合（公的金融機関や公的銀行から調達される資金ではなく、通常は予算財源から資金提供される「(返済不要の) 補助金支払い」または「無償資金提供」である場合、純粋な共同資金調達と呼ばれる。</p> <p>共同資金調達は、一般的に事業として成り立たない利用者支払い型事業において、バイアビリティ・ギャップを埋めるために活用されるものであるが、商業的な実現可能性を高めたり、プロジェクトの支払可能性を高めたりするために政府支払型 PPP 事業にも適用される。</p>
<p>共同貸し手 <b>Co-lenders</b></p>	<p>公的金融機関が事業融資の不足部分を提供する場合、これらの機関は、共同の貸し手であり、銀行業界と同様の条件で資金を貸与する。</p>
<p>担保保証 <b>Collateral warranties</b></p>	<p>専門アドバイザーや下請け業者のように特別目的会社（SPV）と契約を締結して特定の業務引き受けを行う事業者は、SPV に融資をする銀行に対して、その業務が事業目的に合致したものであり、関連した法的要件を全て満たしていることについて直接保証する。そして、特定の期間における最低限の保険を付す。</p>
<p>商業銀行 <b>Commercial banks</b></p>	<p>事業活動へ銀行が融資できるようにする特別目的会社（SPV）に対して融資（負債と呼ばれる）を提供する民間銀行をいう。</p>
<p>コマーシャルクローズ <b>Commercial close</b></p>	<p>調達当局とコンソーシアムとの間の重要な商業上の課題がすべて合意された時点。PPP 契約（または PPP プロジェクト合意書）は、通常、コマーシャルクローズの時点で署名される。</p> <p>場合によっては、PPP 契約が締結されていても、ファイナンシャル・クローズに至るまで、その条項の大半が有効になることはない。</p>
<p>商業的実現可能性 <b>Commercial feasibility</b></p>	<p>プロジェクトが質の高い入札者、投資家及びレンダーを効果的に引き付けるかどうかを確認するための分析であり、また、そうするために満たさなければならない主な条件を明確化すること。また、「財務上の実現可能性」も含まれる。</p>
<p>コミッショニング（試運転） <b>Commissioning</b></p>	<p>プロジェクトの建設が完了したときに行われるテストであり、インフラがアウトプット仕様書に基づいたサービスを提供することを証明させると同時に、民間事業者が事業の開始に必要なすべての前提条件を満たしていることを確認する。時にはプロジェクトの完了または建設完了を意味することもある。後者が多く当てはまり、当該資産が契約書に明記されているようにサービスを提供する準備ができていないことを当局が確認するためのテストや検査が行われる。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>コミッショニングのリスク <b>Commissioning Risk</b></p>	<p>工事成果を規定どおりに満たすことができないリスク、および工事が完了した合格基準を満たしていないために収入の遅延を招くリスク、もしくはそのいずれか。</p>
<p>慣習法 <b>Common Law</b></p>	<p>慣習法は一般的に成分化されていない。これは、法的規則や法令等の包括的な編纂がないことを意味する。 慣習法は散在する法令集（法律上の決定である）を拠り所にするものであるが、これらは主に前例に基づき、すでに同様の事例に行われている司法上の決定を意味するものである。</p>
<p>連邦(コモンウェルス) <b>Commonwealth</b></p>	<p>コモンウェルスは、53 の独立した対等な国家からなる自主的な団体である。その起源は、英国帝国から派生したものであり、一部の国は英国によって直接的または間接的に支配されたことがある。ただし、現在のメンバーシップは、自由で平等な自発的協力に基づいており、大英帝国との歴史的な関係は必要ない。</p>
<p>通信インフラ <b>Communications infrastructure</b></p>	<p>電気通信および放送ネットワークの伝送用に構築されたインフラ。</p>
<p>補償対象事象 <b>Compensation Event</b></p>	<p>事象が発生し、および民間パートナーが金銭的に影響を受けた場合に、民間パートナーが金銭的に補償を受けることができるリスク事象。補償は部分的にしか適用されないこともあり、その場合は、その当該事象は共有リスクと呼ばれる。</p>
<p>競争的対話プロセス <b>Competitive Dialogue Process</b></p>	<p>「対話フェーズ」と呼ばれる特定のフェーズが存在する特定のタイプの入札プロセスをいう。対話フェーズにおいては、契約と RFP (Request for Proposal) を当局と入札者 (1 対 1 で実施) または入札候補者 (対話を行う前に、RFQ (Request for Qualifications) に基づき事前に選択または選定されたもの) が議論または対話を行う。この目的は、入札 (対話期間中に事前に入札が行われる場合は“最終入札”、但しこの場合は通常は拘束力のない入札とする) を要求する前に契約や RFP を精緻化することである。</p>
<p>完了 <b>Completion</b></p>	<p>民間当事者が政府の要求に応じた施設を建設し、その施設が入居および使用に適しているとみなされた場合。</p>
<p>工事完成保証 <b>Completion Bond</b></p>	<p>工事下請け契約における業務遂行及び完成について工事下請け業者が行う保証。</p>
<p>完了リスク <b>Completion Risks</b></p>	<p>PPP 契約で要求される施設の建設の完了およびサービスを提供する初期能力に関するリスク。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>コンセッション <b>Concession</b></p>	<p>行政法上の管轄権を有する公的資産の経済的権利を政府が民間事業者へ付与することであり、土地を所持する法的権利を含む。また、ユーザーから得られる収益の大部分を確保する PPP 契約を示すこともある。</p>
<p>コンセッショネア <b>Concessionaire</b></p>	<p>民間パートナー(Private Partner)を参照のこと。</p>
<p>停止条件 <b>Conditions precedent</b></p>	<p>債務を利用する前、またはプロジェクト契約が有効になる前に、プロジェクト会社が満たすべき条件。</p>
<p>コンソーシアム <b>Consortium</b></p>	<p>コンソーシアムは、プロジェクトの入札と一緒に参画する企業のグループである。企業は PPP プロジェクトの入札用コンソーシアムを組成するのが一般的であり、これによって企業はプロジェクトに必要なすべての機能（例えば、建設、インフラ運営、資金調達）を全て満たすことが出来るようになる。</p>
<p>コンソーシアム契約 <b>Consortium Agreement</b></p>	<p>コンソーシアムメンバー間の契約関係。これによって、責任、リスク、報酬をメンバー間でどのように共有するか、および、配分されるのか、もしくはそのいずれかを明確に示す。例えば、入札が成功した場合、コンソーシアムは優先入札者になり、PPP 契約を履行する。</p>
<p>建設契約 <b>Construction Contract</b></p>	<p>PPP プロジェクトの事業資産の設計と建設のために特別目的会社 (SPV) と建設請負業者との間で締結される契約。「設計施工 (DB) 契約」、「設計および建設 (DaC) 契約」または「エンジニアリング - 調達 - 建設 - EPC 契約」をさすこともある。</p>
<p>建設請負業者 <b>Construction Contractor</b></p>	<p>PPP プロジェクト資産の設計および建設の責任を負い、材料、労働、設備 (エンジニアリング車両または工具)、およびプロジェクトの建設に必要なサービスを提供したりする事業者または事業者グループ (建設コンソーシアムまたはその他の JV 形態の場合) をいう。また、「設計建設 (D&amp;C) 請負業者」または「エンジニアリング・調達・建設を行う EPC コントラクター」も含まれる。</p>
<p>建設フェーズ <b>Construction Phase</b></p>	<p>資金調達終了時 (Financial Close) から試運転完了までの建設工事が完了する期間のこと。</p>
<p>建設リスク <b>Construction Risks</b></p>	<p>設計と建設フェーズにおいて、実際のプロジェクトの費用または工期が予測値を上回る可能性のこと。</p>
<p>偶発事象 <b>Contingency</b></p>	<p>予期しないものの必要な資本支出をカバーするための資本的支出 (Capex) のリザーブ。これは非常予備金またはスタンバイ資金によって賄われる。</p>



**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

偶発事象準備金 <b>Contingency reserve</b>	潜在的にサービスの失敗およびプロジェクトの債務不履行、もしくはそのいずれかにつながる可能性のある不測の事態やリスクに対処するための準備金。民間および公共の両パートナーによって、非常用準備金を設定することがある。
偶発事象保証 <b>Contingent guarantees</b>	将来起こる事象の、確実な予測ができず、プロジェクト収入に影響を与える可能性のある事態に対する保証（例えば最低限の交通量保証）。
偶発債務 <b>Contingent liabilities</b>	不連続ではあるが不確実な将来の事象が引き起こす債務/負債。本 PPP ガイドでは、特に PPP 契約の下で政府に影響を及ぼす債務についてこの用語を適用する。
偶発債務ファンド <b>Contingent liability fund</b>	事前に払い込みが行われる口座（政府口座の内部にある場合と、外部の場合がある）であり、この口座から期限が到来した時点で偶発債務への支払が行われる。「保証基金」とも呼ばれる。
契約違反 <b>Contract breach</b>	契約の条項を遵守しないこと。それは罰則、デフォルト事象または契約不履行につながる可能性がある。 [Breach of contract]とも呼ばれる。
契約不履行 <b>Contract default</b>	契約において重要であると見なされる義務に関連する契約違反（永続的な違反を含む）であり、調達当局には、これによって契約を終了する権利が与えられる。デフォルトとみなされるためには、通常、違反はそれぞれの義務の重大な違反である必要がある。 「Event of default」としても知られている。
契約実行 <b>Contract execution</b>	契約の署名。 コマーシャルクローズを参照。
契約管理 <b>Contract management</b>	PPP 契約の管理と運営のプロセス。契約に合意して署名した時点から契約期間の終了まで行われる。
契約管理マニュアル <b>Contract management manual</b>	チーム内での事業継承計画及び、知識移転のためのナレッジマネジメントツールである。これはまた、契約を管理するに際して契約の監督者が取らなければならない最も迅速でかつ重要な措置が何かを明確に示したガイドである。
契約署名 <b>Contract signature</b>	コマーシャルクローズを参照のこと。
契約額 <b>Contract value</b>	調達当局が推定した資本的支出 (Capex) の額。もし入札額が支払い上限額に等しい場合、調達当局の支払総額を指すことがある。

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p><b>建設、エンジニアリングおよび検査 (CEI) エンジニア</b> <b>Construction, Engineering and Inspection (CEI) engineer</b></p>	<p>CEI エンジニアまたは CEI インスペクターは、コミッショニングまでの建設フェーズ中における作業監視および検査のサポートを行う。CEI エンジニアは調達当局と契約を結び、調達当局に報告するが、拘束力のある承認はしない。作業を監視するエンジニアの意見と分析が拘束力を持ち、エンジニアが独立エージェントとして行動する場合、その職位は通常独立エンジニアまたは独立認証者と呼ばれる（この用語集の別の定義を参照）。</p>
<p><b>消費者物価指数 (CPI)</b> <b>Consumer Price Index(CPI)</b></p>	<p>インフレの尺度。ある国のインフレの公的尺度。小売価格指数 (RPI) として参照されることもある。</p>
<p><b>従来の調達</b> <b>Conventional procurement</b></p>	<p>PPP 以外の調達ルートであり、公共資産を提供するためにより一般的に使用されている可能性がある。</p>
<p><b>費用便益分析 (CBA)</b> <b>Cost-Benefit Analysis (CBA)</b></p>	<p>プロジェクトや決定の 2 つ以上のオプションを比較するために使用される分析のタイプであり、いくつかのパターン分類の後に適切に調整された経済的フローに基づく。CBA は、主に、選択されたプロジェクトおよび評価中のプロジェクト（調達方法に関係なく）の社会経済的実現可能性または価値を評価するために使用される。</p>
<p><b>費用対効果分析 (CEA)</b> <b>Cost-effectiveness analysis(CEA)</b></p>	<p>CEA は、プロジェクト目標、またはその主要な成果または便益を算定するために、代替手段のコストを関連付ける。例えば、それは様々な公共輸送システムにおいて節約される時間当たりのドルで示される可能性がある。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>カントリーリスク <b>Country risk</b></p>	<p>外国への投資に関連するリスクを取り纏めたものであり、為替リスク、経済リスク（国内総生産（GDP）の増加、インフレリスク）、移転リスク（配当の送金および投資家へのキャッシュフローを禁止されてしまうリスク）、政治的リスク、社会的リスク（一般的な暴動のリスクを含む）、規制および法的リスク（外国投資家に影響を及ぼす既存の法的規制のリスク、または自国よりも負担が増えるリスク）、腐敗およびソブリンリスク（国による財政義務がデフォルトするリスク）が含まれる。</p> <p>新興市場に取り組もうとしているときには、国のビジネス環境（およびそれが悪化するリスク）は、カントリーリスクの概念の一部、または多かれ少なかれ投資家の特有要因の一部とみなされる可能性がある。このようなビジネス環境の事例には、通常の事業に影響を与える一般的で普通の法律（労働法、税制、司法制度など）、ビジネスに必要なインフラの状態、流通市場における開発条件や制約条件（特に有資格労働者や信用のおける地元の下請け業者）が含まれる。</p>
<p>カバーレシオ要件 <b>Cover-ratio requirement</b></p>	<p>民間事業者の財務上の義務を満たす能力。広義には、カバレッジ・レシオが高いほど、民間当事者が貸し手に対する債務を履行する能力が優れている。</p>
<p>信用補完 <b>Credit enhancement</b></p>	<p>この仕組みは、主に貸し手に対してより高い保護を与えるようにストラクチャリングされるため、債務の信用格付けが高まる。信用補完が（リボルビング・モードで）公的部門から提供される場合、それは、必ずしも柔軟な条件を提供しないものの、プロジェクトの平均資本コストを直接削減する。その代わりに、貸し手は、信用格付けの上昇により、利子率を低くすることができるようになる。</p> <p>信用補完は、多国間開発銀行（MDB）、輸出信用機関（ECA）、民間セクターのモノライン機関によっても提供される。</p>
<p>クレジットラップ <b>Credit wrap</b></p>	<p>信用補完を参照のこと。</p>
<p>信用度 <b>Creditworthiness</b></p>	<p>民間パートナーが債務不履行に陥る可能性の評価。これは通常、貸し手や格付機関等の専門的な第三者によって行われる。</p> <p>「信用度の高い」企業は、債務義務の不履行リスクが低いとみなされる。</p>
<p>是正期間 <b>Cure period</b></p>	<p>当事者がプロジェクト契約のもとで債務不履行を是正できる期間。</p> <p>例えば、民間事業者はプロジェクト契約の下で是正期間を有することができ、下請け業者は建設下請契約においては是正期間を有することができる。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>データルーム <b>Data Room</b></p>	<p>入札者に利用可能なプロジェクトに関連した情報の物理的または電子的なライブラリ。</p>
<p><b>DB (設計・施工)</b> <b>Design Build</b></p>	<p>公共予算に基づいた資金調達によって民間セクターがインフラを設計し建設する従来の調達タイプ。通常、建設費の支払いは工事の進行に伴って行われ、政府は工事が完了した時点で資産に対する全責任を負う。</p>
<p><b>DBF (設計・施工・資金調達)</b> <b>Design-Build-Finance</b></p>	<p>設計 - 施工 (DB) 契約の場合と同様に、民間セクターは新しい施設を設計し、建設するが、支払は作業の進行に伴ったものではなく、一般的にコミショニング (取消不能かつ無条件) の後に長期支払いを行う。これは、請負業者が公共機関に対して貸主または家主として建設費を調達しなければならないことを意味する (通常、将来の政府の支払額に基づく誓約 (Pledge) に対して銀行が融資を提供する)。運用と保守は政府によって提供されるか、別の機関に委託される。</p>
<p><b>DBFM (設計・施工・資金調達・メンテナンス)</b> <b>Design-Build-Finance-Maintenance</b></p>	<p>DBFOM (Design-Build-Finance-Operate-Maintain) 契約のバリエーションであるが、運営が契約範囲に含まれないもの。</p>
<p><b>DBFOM (設計・施工・資金調達・運営・メンテナンス)</b> <b>Design-Build-Finance-Operate-Maintenance</b></p>	<p>DBFOM 契約では、契約者が独自の資金でインフラを開発する。つまり、資金調達の全部または大部分を提供する。契約者は、現行のメンテナンスおよび運営に責任を負うことに加えて、インフラ・ライフサイクル (ライフサイクルコストリスクをとることを前提とする) を管理する責任も負う (この契約は、運営が契約の範囲に含まれていない場合に DBFM と呼ばれる)。</p> <p>契約者は、利用者によるサービス支払 (業績に連動した支払い) または従量料金 (量または使用に関連した支払) に基づいて、利用者または政府から対価が支払われる。固定繰延支払 (設計・施工・資金調達 [DBF] 契約のように取消不能かつ無条件) で支払われることもある。</p> <p>DBFOM (および DBFM) 契約は、(業務範囲において) PPP になるために必要な全ての条件を満たす唯一のタイプの契約である。しかし、DBFOM が真の PPP とみなされるかどうかは、リスク移転の有効性と、業績と収益の関係の特性に依存する。</p>
<p><b>DBOM (設計・施工・運営・メンテナンス)</b> <b>Design-Build-Operate-Maintenance</b></p>	<p>DBOM 契約では、契約者はインフラを施工または設計・施工し、公共の建設費用支払いとして (設計・施工 (DB) のように) 建設費が支払われる。建設後、契約者は、政府と事前に合意した価格で提供、運営、および維持管理サービス (または維持管理サービスのみ) を実施する。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

債務契約 <b>Debt agreement</b>	資金調達契約を参照。
デットサービス・カバレッジ・レシオ (DSCR) <b>Debt Service Coverage Ratio</b>	事業会社が毎年の債務返済能力を示す指標。これは、債務返済前の予測営業キャッシュフローを各年度の債務返済額で除して計算される。
欠陥保証期間 <b>Defects liability period</b>	事業が公的機関によってコミショニングされた後、契約者が建造物に現れた欠陥を修復するために工事現場に戻ることを契約上義務付けられている期間。
需要リスク <b>Demand risk</b>	実際の需要（インフラの使用または料金支払）が予測需要を満たさないリスク。
需要リスク保証 <b>Demand risk guarantee</b>	実際の需要が予測需要を満たすことの保証。実際の需要が予測需要よりも少ない場合、保証人は保証の受益者に支払いを行う。
設計・施工 (D&C) 契約 <b>Design and Construction contract</b>	建設契約書を参照。
設計要件 <b>Design requirements</b>	アウトプット仕様にて定められた施設設計の要件、民間事業者による設計入札提案（および契約終了時のプロジェクト契約に含まれたもの）、およびプロジェクト契約書に記載されたその他の設計要件。
設計リスク <b>Design risk</b>	建設された資産が、規定の基準を満たすことができない設計上の欠陥。
開発者手数料 <b>Developer's fee</b>	アンソリシテッド(事業者自主提案)にて事業に取り組んだ場合に、元の提案者に対して政府または落札者が支払う料金。その手数料によって、プロジェクト開発費、プロジェクトコンセプトおよび提案を払い戻すことができる。
直接契約 <b>Direct Agreement</b>	特別目的会社 (SPV) と政府機関と貸し手との間で通常行われる合意。あるいは、SPV と貸し手と主要下請け業者との間で行うこともできる。この契約は、主要な PPP 契約の運営を引継ぐ為に貸し手に事業介入権を与えるもの。 事業介入 (ステップイン) も参照。
直接負債 <b>Direct liabilities</b>	将来の不確実な事象の発生にかかわらず発生する支払約定。
割引率 <b>Discount rate</b>	将来のキャッシュフローの現在価値を計算するために用いられる利率。通常、キャッシュフローを予測する為の投資に必要な資本コストに基づいて決定される。

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

割引キャッシュフロー分析 <b>Discounted cash flow analysis</b>	正味現在価値を計算するために将来キャッシュフローを割り引くための一般用語。 正味現在価値（Net Present Value）も参照。
下流契約または契約ストラクチャー <b>Downstream contracts or contractual structure</b>	責任、リスク、権利、義務を SPV から PPP に参加する様々な民間事業者に委任するための契約の構造。
デュー・ディリジェンス <b>Due Diligence</b>	プロジェクト、プロジェクト契約、およびその関連リスクのレビューと評価を行うこと。プロジェクトの投資家および貸し手がプロジェクトへの参画もしくは融資を決定する前に実施するもの。この用語は、プロジェクト準備活動、または入札前に調達当局が処理する準備作業の段階においても適用することができる。
ダイナミックトーリング <b>Dynamic tolling</b>	渋滞のレベルに応じてリアルタイムで変化することができる通行料金の仕組みをいう。この仕組みは無料の選択肢が選べる施設に利用できるものであり、交通量のレベルとプロセスに応じて、運転者が有料または無料を選択することができる。このようなプロジェクトは「エクスプレスレーン」とも呼ばれる。
早期終了 <b>Early termination</b>	契約が本来の期間または「有効期限」より前に終了すること。
経済インフラ <b>Economic infrastructure</b>	水道、廃棄物、エネルギー供給システム等の流通ネットワークと同様に、通信、輸送等のビジネス活動を可能にするインフラ。
経済的 IRR <b>Economic IRR</b>	財務 IRR 計算に含まれていない外部性（経済的、社会的、環境的費用及び利益等）を考慮した後のプロジェクトの内部収益率（IRR）。
エンプレサミクスタ（混合持株会社） <b>Empresa mixta</b>	混合持株会社（Mixed equity companies）を参照。
環境影響評価（EIA） <b>Environmental Impact Assessment</b>	プロジェクトの（正または負の）環境への影響を予測するために使用される正式なプロセス。これは、通常、調達当局以外の担当機関や当局によって実施されるものであり、プロジェクトの設計と施工において変更が求められたり必要とされたりする可能性がある。
環境法 <b>Environmental Law</b>	環境に関連する法律、法令、規制、およびその他の従属的な手段（環境保護政策や産業廃棄物管理政策等）を含んだもの。
EPC 契約（エンジニアリング調達および建設契約） <b>EPC Contract</b>	固定価格で、完工日が特定されているターンキー契約。通常は、設計およびエンジニアリング、設備調達または製造、プロセスまたは他のプラントの組み立ておよび建設が含まれる。

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>エクイティまたは出資 <b>Equity</b></p>	<p>特別目的会社（SPV）のメンバーによって提供されたシニア債務に劣後する株式資本およびその他の投資の部分。</p>
<p>エクイティ文書 <b>Equity document</b></p>	<p>出資の枠組み及び異なった出資者がどのようにこの枠組みに貢献するかについて法的に制定された一連の文書。</p>
<p>エクイティ・フリー・キャッシュフロー <b>Equity free cash flow</b></p>	<p>すべての経費、再投資、債務返済後にどれだけの現金を株主に配分できるかの指標。</p>
<p>出資者 <b>Equity investors</b></p>	<p>プロジェクトの資本的支出（Capex）の一部を（通常は株式資本または劣後債務にて）出資する投資家。</p> <p>この PPP ガイドにおいて出資者と言うときは、彼らは唯一の投資家であるか、PPP 会社を支配する投資家であるとみなされる。</p> <p>出資者の中には、PPP 投資のライフサイクルにおける積極的な役割を果たすことを望まないものがあるかもしれない。これらには、「エクイティプロバイダー（Equity provider）」および「株式所有者（shareholder）」も含まれる。</p>
<p>エクイティ IRR <b>Equity IRR</b></p>	<p>投資家が支払った出資に関する内部収益率（IRR）であり、配当（主に配当金、資本償却、劣後債務の返済、劣後債務の利息）に由来する。</p>
<p>エクイティプロバイダー <b>Equity Provider</b></p>	<p>出資者を参照。</p>
<p>エクイティリターン <b>Equity return</b></p>	<p>出資者が受け取る予定の内部収益率。</p>
<p>エクイティシェア <b>Equity share</b></p>	<p>PPP プロジェクトの運営主体である特別目的会社（SPV）に投資される会社の持分。保有する出資割合に応じて、株主が SPV の管理または SPV のコントロールに影響を及ぼすことを可能にする。通常、SPV のエクイティに投資した投資家は、高リスクのエクスポージャーを取ることになる。</p>
<p>契約不履行事象 <b>Event of default</b></p>	<p>契約のデフォルトを参照。</p>
<p>予想リスクパーセル <b>Expected risk parcel</b></p>	<p>財務見積もりおよび実現可能性調査の際に生じる不確実性に起因するコストをカバーために、民間パートナーが追加するリスク値。</p>
<p>事後評価 <b>Ex-post evaluation</b></p>	<p>プロジェクトの有効性と持続可能性に重点を置いて、プロジェクトが完了してから一定期間が経過した後に行う評価。</p>
<p>関心表明（EOI） <b>Expressions of Interest (EOI)</b></p>	<p>潜在的な入札者によるプロジェクトへの関心表明。国によっては、この用語は資格審査要求（RFQ）の代わりに使用されることもある。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>収用費用（または土地収用費用） <b>Expropriation costs (or land Expropriation costs)</b></p>	<p>PPP とインフラの文脈においては、プロジェクトのためにその土地を利用する目的で土地を取得した場合に民間所有者に支払う費用。</p>
<p><b>FIDIC</b>（国際コンサルティングエンジニア連盟） <b>FIDIC (International Federation of Consulting Engineers)</b></p>	<p>建設工事に使用される標準契約約款を作成する国際機関。FIDIC の契約条件は、多少の変更を加えて国際プロジェクトでも広く使用される。</p>
<p>財務契約 <b>Financial agreement</b></p>	<p>PPP の施設開発のために融資を提供する一連の文書。この文書には「融資文書/契約」、「財務契約」、および「債務契約」も含まれる。</p>
<p>財務契約の締結 <b>Financial close</b></p>	<p>すべてのプロジェクト文書が署名され、プロジェクトの資金調達に付随するすべての前提条件が満たされ、プロジェクト資金が利用可能になる時点。</p>
<p>財務的な実現可能性 <b>Financial feasibility</b></p>	<p>商業的実現可能性（<b>Commercial feasibility</b>）を参照。</p>
<p>財務モデル <b>Financial model</b></p>	<p>契約期間中、すべての投資、収入、費用、税金および複数の分析パラメータと事業に関連するインフレを組み込んだデジタルスプレッドシート。財務モデルには、プロジェクト会社と出資者の両方のフリー・キャッシュフローも組み込まれている。</p>
<p>フィナンシャル・ストラクチャーまたは財務ストラクチャー（公共の観点から） <b>Financial structure</b></p>	<p>この PPP ガイドの目的上、フィナンシャル・ストラクチャー（公共の視点から）という用語は、契約及びその条件（事業の趣旨、タイミング、指標と潜在的な調整補助金、適用される可能性のある調整や減額）に記載された民間パートナーに付与される報酬手段を示すものであり、（資本投資または <b>Capex</b> に対する共同資金調達としての）無償資金、サービス支払い、補助金、利用料金を徴収する権利、および資金提供の潜在的な公的機関の参加（保証およびその他の信用補完措置、株式または債務の拠出）が含まれる。</p> <p>フィナンシャル・ストラクチャーは、正味現在価値（<b>NPV</b>）および年次公的支出、または（<b>over-feasible</b> なプロジェクトにおける）民間パートナーから受け取る支払いとも見なすことができる。</p>
<p>財務ストラクチャリング <b>Financial structuring</b></p>	<p>民間側の観点から、資金調達に使用される資金の組み合わせ（特にどのくらいの負債となるか）についての設計に関連した作業。</p>



**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>ファイナンスまたは資金調達 <b>Financing</b></p>	<p>インフラを建設するための費用を賄うために事前に求められる資金源。ファイナンスは、通常、余剰金または政府の借入金（従来型のインフラ調達）もしくは、民間セクターによるデットとエクイティ（PPP型）で賄われる。</p>
<p>財政的実現可能性 <b>Fiscal feasibility</b></p>	<p>支払可能額（affordability）を参照。</p>
<p>財政リスク <b>Fiscal risk</b></p>	<p>政府の財政成果（政府の財政状態）が予想と異なるリスク。</p>
<p>固定価格契約 <b>Fixed price contract</b></p>	<p>固定価格による契約であり、請負業者が契約遂行に要した費用に基づいた価格調整は行われず。この契約タイプは、契約者に全てのコスト変動および結果的な損益に対する最大限のリスクと責任を負わせるものである。</p>
<p>不可抗力 <b>Force majeure</b></p>	<p>予測不可能な外部の出来事であり、法律、方針または契約による解釈または定義が出来ず、いずれかの当事者のコントロール範囲を超えたもの。この用語の正確な範囲は国によって異なるが、通常は「神の行為」（自然災害）が含まれる。また、戦争やテロ行為などの人為的な出来事も含まれることがある。</p>
<p>外国為替リスク <b>Forex risk</b></p>	<p>通貨/為替の変動（外国為替）に関連するリスク。これは、プロジェクト・ローン、費用、または料金が外貨で全部または部分的に指定された場合にのみ適用される。通貨リスクとも呼ばれる。</p>
<p>フランチャイズ <b>Franchise</b></p>	<p>アフェルマージュ、リース、またはサービスのコンセッションに似ているが、多くの場合または基本的に輸送事業に適用される。フランチャイズはインフラ投資要件を含むことはほとんどない。通常、インフラは政府によって直接、別契約によって運営される。</p>
<p>フルサービスの開始日 <b>Full service commencement date</b></p>	<p>契約されたサービスと政府の中核的サービスの提供が開始される日をいう。通常、完成日またはそれ以降の日に規定される。</p>
<p>機能的デザイン <b>Functional design</b></p>	<p>実際のインプットと作業の仕様を提供するものではなく、プロジェクトの機能要件を示すために用意される設計を言う。</p>
<p>財源調達またはファンディング <b>Funding</b></p>	<p>支払い義務を果たすために必要な資金源。PPP事業においては、PPP民間パートナーがプロジェクトの投資、運営、維持管理費を支払うために、長期的に利用する資金源を指す。財源調達は、通常、税金（政府支給のPPPの場合）またはユーザー課金（利用者支払PPPの場合）となる。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

ギアリング <b>Gearing</b>	企業のローン・キャピタル（負債）と普通出資の価値（エクイティ）の比率。ギアリングは、この PPP ガイドの "レバレッジ(leveraging)" と互換的に使用される。
政府 <b>Government</b>	連邦、州、および地方自治体の政府もしくはそのいずれかとそれぞれの行政機関および省庁もしくはそのいずれかを指す。
政府支払型 PPP <b>Government-pays PPP</b>	民間パートナーの収入が政府の予算から支払われる形で行われるもので、通常は業績や利用に結びついた PPP。
助成金 <b>Grant financing</b>	政府による助成金であり、予算から資本支出（Capex）の一部を賄うためのもの。これらの支払いは、通常、工事中（工事の進捗中または特定のマイルストーンに基づいて毎月または四半期毎に）または工事期間終了時に行われる。
付与者 <b>Grantor</b>	コンセッション、ライセンス、その他の権利を付与する当事者。調達当局（Procuring authority）を参照。
グリーン・フィールド・プロジェクト <b>Greenfield project</b>	エンジニアリングの視点からみると、これまで事業に供されていなかった土地や重要な建物でなかった敷地で開発される事業。投資家の視点からみると、最近受託された、または建設中の PPP 関連のプロジェクト投資であり、重要で新しい構造物あつたり既存インフラの大幅なアップグレードを行ったりする事業である。後者の場合、既存のインフラの価値とどの程度の関連性があるかに応じて、グリーン・フィールド・プロジェクトは、イエローフィールド又は二次プロジェクトと定義することもある。
ゴーサインの決定 <b>Green light decision</b>	当局がプロジェクトの調達を決定すること。これは、通常、審査フェーズの終わりに行われるものであり、入札パッケージ全体の構築及び草案を最終化した後に確認されるもの。
保証基金 <b>Guarantee fund</b>	偶発債務ファンド（Contingent liability fund）を参照。
ハンドバック <b>Hand-back</b>	PPP 契約の終了時または満了時に、プロジェクト資産の移転およびその資産に対する責任を政府に移転すること。
引き渡し <b>Handover</b>	ハンドバック(hand-back)を参照。
ハードサービス <b>Hard-service</b>	仕様に従って、メンテナンスや修理等により建物の機能全体を円滑化するサービス。

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>ヘッド・オブ・ターム (HOT) <b>Head of Terms</b></p>	<p>HOT とは、PPP 契約においてコンソーシアムの構成メンバーが取り組むことを期待されている主要な業務分野であり、プロジェクト合意、建設、運営維持管理 (O&amp;M) 契約を含む。HOT は事業当事者の事業内容を決定するものであり、コンソーシアムの当事者による入札プロセスにおいて早期に合意されるものである。</p>
<p>ヘッジ <b>Hedging</b></p>	<p>金利が不利な方向へ変動することやインフレからプロジェクト会社を守るための金融市場における取り決めである。</p>
<p>独立した認証者 <b>Independent certifier</b></p>	<p>認証者は、通常、民間および公的当事者双方の同意を得て任命され、工事が契約書に定められた仕様に準拠していることを証明しなければならない。</p> <p>認証者は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作業を点検し、監視し、試運転中に性能試験に出席し、是正が必要な場合は民間事業者に助言する。</li> <li>・ 建設フェーズが PPP 契約に従って問題なく完了したことを証明する。</li> <li>・ 建設フェーズが完了し、運営フェーズのために利用可能であるという契約上の証拠として完成証明書を発行する。</li> </ul> <p>いくつかの国においては、独立した認証者に対して、紛争解決プロセス中にすべての当事者を拘束する決定を下す裁判権限に準じた機能も与えられる。</p> <p style="text-align: center;">建設、絵エンジニアリングおよび検査 (CEI) エンジニアを参照。</p>
<p>独立したエンジニア <b>Independent Engineer</b></p>	<p>独立した認証者を参照。</p>
<p>インフレリスク <b>Inflation risks</b></p>	<p>価格インフレ率の変化によって引き起こされる事業会社の資本支出 (Capex) や営業費用 (Opex) のリスク。</p>
<p>インフラ <b>Infrastructure</b></p>	<p>建物、道路及び電力供給等の社会や企業の運営に必要な基本的・物理的・組織的な構造及び施設。</p>
<p>インフラ・ファンド <b>Infrastructure fund</b></p>	<p>インフラに投資するために設立され、ファンドマネージャーによって管理されるファンド。</p>
<p>制度的枠組み <b>Institutional framework</b></p>	<p>公的活動の管理と統治 (または PPP の枠組みの中での PPP オプションの管理と統治) に影響を与える政府内の機関と団体のグループ。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p><b>制度的 PPP</b> <b>Institutional PPP</b></p>	<p>ジョイントベンチャー（JV）または混合持株会社のサブフォームである PPP の一形態であり、通常は、政府が JV PPP 会社を統制し、株式の大半を所有する。</p> <p>この PPP ガイドにおいては、民間セクターが出資者として重大な関与を行い（株式の大部分を占め）、プロジェクトのリスク及び借入金の調達パフォーマンス・リスクとなっている場合は、制度的 PPP を真のプライベートファイナンス PPP とみなしている。</p>
<p><b>知的財産</b> <b>Intellectual property</b></p>	<p>著作権、特許、登録されたデザイン、回路レイアウトの権利、商標などを通じて、法律によって保護されている発明、独創的なデザイン、および独創的なアイデアの実用的活用。これはまた、コモンローによる違法な開示や守秘義務などの追加的契約上の義務によって保護される、商業上の秘密、独自のノウハウ、およびその他の機密情報も指す。</p>
<p><b>インタラクティブな入札プロセス</b> <b>Interactive tender process</b></p>	<p>競争的対話と同様に、提案を提出する前に、発注当局とショートリストとして選定された候補入札者との間で 1 対 1 の直接対話が存在するという意味において、競争的対話に類似している。対話プロセスとの主な違いは、インタラクティブ・フェーズの開始時に提案要求（RFP）が完全にまたは実質的に定義されており、将来の入札者が RFP と契約についての変更を示唆したり議論したりするよりも、RFP 及び契約の理解及び契約を改善することに焦点が当てられることである。</p>
<p><b>金利スワップ</b> <b>Interest swap</b></p>	<p>変動金利を固定金利に変換するヘッジ契約。</p>
<p><b>インターフェース契約</b> <b>Interface Agreement</b></p>	<p>インターフェース契約の重要な目的は、プロジェクトに関連する特定の債務と支払い、また一定額の補償等、主要な下請け業者間の責任についての調整を行うことである。</p>
<p><b>インターフェース・リスク</b> <b>Interface risk</b></p>	<p>PPP 契約を成功させるパフォーマンスについての、政府の他の契約や活動および政府の依存関係についての関連性をいう。</p>
<p><b>投資判断</b> <b>Investment decision</b></p>	<p>提案されたプロジェクトが良いプロジェクトかどうかの判断。政府は、プロジェクトの調達方法を考慮せずに、（道路料金等の利用料金を考慮した上で）必要な資金を持ち、実行できるか。</p>
<p><b>投資家</b> <b>Investors</b></p>	<p>出資者 (Equity Investors)を参照。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p><b>提案招聘 (ITP)</b> <b>Invitation to Proposal</b></p>	<p>調達当局が提案提出を要求する行為である。直接的な提案の要求 (RFP) (対話または制度化された対話がない場合)、及び提案の招聘は RFP に暗示されている。しかし、対話プロセスやインタラクションプロセス (時には交渉プロセス) の場合には、対話プロセスやインタラクションプロセスの終了時に RFP と契約が最終化され、議論され、明確化された状態で ITP が発行される。</p>
<p>(公共セクターとの) ジョイントベンチャー <b>Joint Venture (with a public party)</b></p>	<p>この用語は、「混合持株会社(mixed equity company)」または「エンプレサミクスタ(empresas mixtas)」でも使われているので、参照のこと。</p>
<p><b>IRR または財務 IRR</b> <b>IRR or financial IRR</b></p>	<p>予想されるキャッシュフローから計算された投資収益率。内部収益率 (IRR) は、将来のキャッシュフローの流れを初期投資額と同じにする割引率でもある。</p>
<p>ジュニア債務 <b>Junior debt</b></p>	<p>劣後債務(subordinated debt)を参照。</p>
<p><b>主要業績評価指標 (KPI)</b> <b>Key Performance Indicators (KPI)</b></p>	<p>プロジェクトに関連する財務または非財務指数のこと。契約されたサービスおよびプロジェクトの属性に応じて通常変化するもので、事業期間中の民間事業社の進捗または成功を測定するために使用される。KPI は、民間当事者への特定の支払いの基礎となる可能性があるため、契約に含まれることがよくある。</p>
<p>潜在欠陥 <b>Latent defects</b></p>	<p>誰も合理的に見つけることの出来ない施設内の欠陥で、その影響が後日まで現れないもの。</p>
<p>リース <b>Lease</b></p>	<p>政府がインフラの経済的権利や資産の経済的所有権を付与することを可能にする法的制度 (多くのコモンローの国で使用されているコンセッションに類似したもの)。一部の国では、政府が資本支出の責任を負うプロジェクト契約に「リース」という用語を用いている場合がある。</p>
<p>法的枠組み <b>Legal framework</b></p>	<p>憲法、立法制定機関、司法判断、条約、および先行法改正を含んだ国の法制度。</p>
<p>貸し手 <b>Lenders</b></p>	<p>プロジェクトへの融資を提供する機関：主にプロジェクト債権を介在する銀行や機関投資家。</p>
<p>関心表明書 <b>Letter of Intent</b></p>	<p>コンソーシアムの異なるステークホルダーの間で締結された文書で、拘束力のあるものとそうでないものがある。この文書は、(請負う予定の) プロジェクトの持分株主として、コンソーシアムとして一緒に入札することに関心を表明するものである。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

レバレッジ <b>Leverage</b>	ギアリング (gearing) を参照。
ライフサイクル・コスト <b>Life-cycle costs</b>	インフラの耐用年数における、またはインフラの管理を規定する契約期間における、資産の全体コストをいう。これには、初期投資/建設費およびその他の資産を受け入れ可能な状態に保ち、かつ一定の技術的状态に維持するために必要な保守作業が含まれる。また、契約に定められたパフォーマンス要件を満たすために必要な状態も含めることができる。
リミテッド・リコース <b>Limited Recourse</b>	スポンサーからの保証が限定された資金調達
ライン・エージェンシー (またはライン省庁) <b>Line agency (or line ministry)</b>	特定のサービスの政策開発、計画及び提供の一連の業務を担当する政府省庁または部門。一般的な例として、交通省と保険省を挙げることが出来る。
リニアプロジェクト <b>Linear project</b>	長い範囲の土地の上に施設を建設するプロジェクト。例として道路を挙げることが出来る。
清算損害賠償 (LDs) <b>Liquidated Damages (LDs)</b>	民間事業者が契約違反を犯した場合にの賠償のため合意された損害レベル。 罰則 (Penalties) を参照
ローンの文書/契約 <b>Loan documents/agreement</b>	財務契約 (financial agreement) を参照
ローンライフ・カバレッジ・レシオ (LLCR) <b>Loan Life Coverage Ratio (LLCR)</b>	借入期間における債務返済に活用可能なキャッシュフローの正味現在価値 (NPV) を借り入れ元本で割ったもの。なお、NPV は、負債の満期までの期間で算定したものとする。この比率は、貸し手の視点からプロジェクトの与信レベルを予測するものである。
ロングストップデート <b>Long stop date</b>	調達当局が設定するサービス開始日のこと。建設フェーズ中に発生する事象やクレームは考慮されず、この日までにサービスが開始されない場合は契約が解除される。
マクロ経済リスク <b>Macroeconomic risk</b>	インフレ、金利、又は為替レートに関連したプロジェクト会社の設備投資 (Capex) または営業費用 (Opex) に対するリスク。
メンテナンス契約 <b>Maintenance contract</b>	運営とメンテナンス (O&M) 契約を参照。
メンテナンスリスク <b>Maintenance risk</b>	不適切な保守がパフォーマンスの未達成に繋がるリスク。これは潜在的なものであるが、アベイラビリティとパフォーマンスのリスク分析によってカバーすることが出来る。

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>経営契約 <b>Management contract</b></p>	<p>インフラの長期的な維持管理が唯一の主要目的であり、それを民間セクターに移転する契約。</p>
<p>経営情報システム (MIS) <b>Management information system (MIS)</b></p>	<p>PPP プロジェクトの記録、活動の管理、文書化の為に使われるツール。</p>
<p>市場発案 <b>Market initiated proposal</b></p>	<p>自発的提案 (Unsolicited Proposal) を参照。</p>
<p>PPP プロジェクトの市場テスト (または市場調査) <b>Market test (or market sounding) of PPP Project</b></p>	<p>提案されたプロジェクト要件に対する市場の反応と、プロジェクトに対しての市場の関心の水準を評価するプロセス。</p>
<p>サービスの市場テスト <b>Market testing of services</b></p>	<p>PPP のソフトサービスの価値テストを処理する方法であり、当該サービスが民間パートナーによって再入札される場合に、政府はサービスの支払い額を実際の市場価値に調整する。(調整には、ソフトサービスの提供者を代替させる可能性も含む) ベンチマーク (benchmarking) も参照。</p>
<p>メザニン債務 <b>Mezzanine debt</b></p>	<p>劣後債 (Subordinated debt) を参照。</p>
<p>ミニ・パーム <b>Mini-perm</b></p>	<p>プロジェクト・ファイナンス手法に基づいた建設期間および事業運営の最初の数年間のローンであり、時期が来れば長期借入金によって借り換えられるもの。</p>
<p>混合持株会社 <b>Mixed equity companies</b></p>	<p>公的機関が株主としての会社への出資を継続する PPP 構造。これらはいくつかの成分法の国では共通したスキームである。(スペイン語圏の国では典型的に「<i>empresa mixta</i>」と呼ばれ、公共調達や契約の特定の法的形式とみなされる) PPP の特性を満たしていれば、PPP と見なすことができる。また、しばしばジョイントベンチャー (JV) とも呼ばれる。 公共パートナーが会社を支配したり、株式の過半数を所有していたりする場合、PPP は制度的 PPP (Institutional PPP) とも呼ばれる。</p>
<p>モンテカルロシミュレーション <b>Monte Carlo simulation</b></p>	<p>ランダム変数を使用して、シミュレーションと呼ばれる複数の試行を実行することによって、特定の結果の確率の近似値を算定するために使用される問題解決手法。</p>
<p>多基準分析 <b>Multi-criteria analysis</b></p>	<p>コストまたは価格を主要な基準の一つとする意思決定環境において、複数の基準を明瞭な形で考慮するオペレーションリサーチにおけるひとつの研究手法。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

ミステリーショッパー <b>Mystery shoppers</b>	有資格者を使用して、民間パートナーが提供するサービスのパフォーマンスを調査し、テストすること。
交渉段階 <b>Negotiation phase</b>	契約の署名にいたるまでの優先交渉権者/落札者の選択（この入札プロセスにおいては、交渉することが認められている）。
正味現在価値（NPV） <b>Net Present Value (NPV)</b>	投資家のキャッシュ・インフローの割引価値からキャッシュアウトフローの割引価値を差し引いたもの。適切に収益を上げるためには、投資は、正味現在価値がゼロより大きなものでなければならない。
指名契約者 <b>Nominee Contractor</b>	専門スキルと専門知識によってコンソーシアムの信頼性を高める専門請負業者であり、特別目的会社（SPV）の出資者にならないもの。
非開示契約（NDA） <b>Non-Disclosure Agreement (NDA)</b>	当事者がプロジェクト情報にアクセスするための前提として、機密保持義務に同意する合意書。
ノンリコース <b>Non-recourse</b>	スポンサーからの保証の無い資金調達。
O&M（運営・維持管理）契約 <b>O&amp;M ( Operation and Maintenance ) Contract</b>	政府の調達オプションのひとつであり、民間事業者が（契約に基づき）指定された期間にわたり公有資産を運用すること。資産の所有権は公的機関に帰属する。「保守契約」と「施設管理契約」も含まれる。
目的(PPP 枠組みの目的) <b>Objectives (of a PPP framework)</b>	政府が PPP の枠組みによって達成したいもの。
オフテイカー <b>Off-taker</b>	プロジェクトのアウトプットを購入することを約束する主体。
1 段階入札 <b>One-stage tender</b>	政府が RFQ（Request for Qualification）と RFP（Request for Proposal）を一緒に発行し、入札者が、資格審査書類と入札書を同時に提出する入札プロセス。
公開入札 <b>Open tender</b>	入札者が資格基準を満たしている限りにおいて、興味を持つあらゆる入札者が入札することの出来る入札プロセス。
運営または運営フェーズ <b>Operations and Operating Phase</b>	コミッションングテストの終了から PPP 契約期間の終了までの期間。民間パートナーがインフラの維持管理と、多くの場合は運営を担当する。 運営が含まれていない場合は、維持管理フェーズとも呼ばれる。また、Operational Phase と呼ばれることもある。（著者や専門家によっては、契約対象となる部分をさす場合もある）。



**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p><b>運営</b> <b>Operation</b></p>	<p>狭義：これは、ユーザーからの利用料金や公共料金の徴収を意味するか、または最終ユーザーへの対応（インターフェース）をさす。鉄道システムの運営において、民間パートナーが乗客から利用料金を徴収していない場合も、列車を運転することは、同義的に、輸送サービスの取り扱いと見なすことができる。</p> <p>広義：インフラの利用を可能にするその他の義務と責任をさす。これらの活動は、必ずしも厳密な意味でのメンテナンス活動だけではない。例えば、道路の場合、事故のクリアランスや雪除去のサービス（冬季能力維持サービス）がある。</p>
<p><b>オペックス</b> <b>Opex</b></p>	<p>運営経費（<b>Operating Expenses</b>）：建設後にインフラ資産を運用するためのコスト。</p>
<p><b>機会費用</b> <b>Opportunity cost</b></p>	<p>代替選択肢をとることによって得ることができたであろう便益。</p>
<p><b>楽観主義バイアス</b> <b>Optimism bias</b></p>	<p>他人と比較して、自分は否定的な出来事を経験する危険性が低いと信じる偏見。例えば、政府は将来の交通需要予測に対して楽観的偏見を持つ可能性がある。</p>
<p><b>アウトプット仕様</b> <b>Output specification</b></p>	<p>PPP 事業において手段ではなく結果に基づいて定義されたサービス要件。</p>
<p><b>親会社保証</b> <b>Parent company guarantee</b></p>	<p>契約者の親会社から提供されるすべての契約上の義務の履行に関する保証。親会社は、特別目的会社（SPV）が失敗する費用をカバーする為に、「契約履行義務を負う」及び「財政的補償を提供する」もしくはそのいずれかを行う。</p>
<p><b>返済期間</b> <b>Payback period</b></p>	<p>投資からの累積キャッシュインが最初の支出と等しくなるのに必要な時間。</p>
<p><b>支払いメカニズム</b> <b>Payment mechanism</b></p>	<p>事業契約におけるメカニズムであり、政府支払型 PPP 事業における官民セクター間の PPP 契約の下で定められる支払い方法。これには、通常、支払い時期と、インフレーションが生じた場合に、その経過に応じてどのように支払いを変動させるかの方法論に関する詳細な提案が含まれている。</p>
<p><b>支払い減額</b> <b>Payment deductions</b></p>	<p>政府支払型 PPP における支払からの減額。</p> <p>「支払い調整(payment adjustments)」または「支払い減額(payment abatements)」とも呼ばれる。</p> <p>これらは、政府支払い型 PPP におけるパフォーマンスを下回ることに対する財務的なペナルティを課するために即座に活用可能な方法である。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p><b>罰則</b> <b>Penalties</b></p>	<p>契約違反があった場合、民間当事者が負担する支払。支払い減額と区別するために、直接的または明示的罰金とも呼ばれる。</p> <p>多くのコモンロー諸国では、「ペナルティ」という用語は、特定の法的意味を有しており、相手方が被る可能性のある損失とはつりあわない、契約で規定された補償額を指す。これらの国では、「liquidated damages」のような異なった用語が使用される。</p>
<p><b>ペナルティシステム</b> <b>Penalty system</b></p>	<p>契約の中で説明される違反の種類と罰則のレベルを定義するスキーム。</p>
<p><b>性能保証</b> <b>Performance guarantee</b></p>	<p>第三者保証人（通常は銀行または保険会社）が発行した書面による保証書。これは、調達当局および特定目的会社（SPV）もしくはそのいずれかに提出される。これは、民間パートナーおよび請負業者もしくはそのいずれかが、契約書に記載されているすべての義務を履行することの保証を目的としている。</p>
<p><b>パフォーマンス監視システム</b> <b>Performance monitoring system</b></p>	<p>プロジェクト契約で合意された一連の指標と手続きを含むシステムであり、主に民間当事者がサービス仕様に従って契約されたサービスを提供しているかどうかを判断することを目的とする。</p>
<p><b>パフォーマンスポイント</b> <b>Performance points</b></p>	<p>各契約違反に「ポイント」を割り当てるシステムであり、違反（つまりパフォーマンス）を追跡し記録することによって、特に民間パートナーが永続的な違反状況に陥るリスクを管理するためのものである。</p>
<p><b>パフォーマンス要件</b> <b>Performance requirement</b></p>	<p>パフォーマンス要件は、それよりもより広い概念である「技術要件」または「技術仕様」の一部と考えることができる。一般的には、契約中で「品質」および「数量」もしくはそのいずれかに関して民間パートナーに要求される仕様書を指す。</p> <p>パフォーマンス要件は、文脈によっては「アウトプット仕様（定義を参照）」または、「サービス要件」とも呼ばれ、広義には「運営・維持管理要件」とも呼ばれる。</p> <p>建築に関する技術要件又は建設要件又は建設技術規定と呼ばれることもある。</p>
<p><b>許可</b> <b>Permits</b></p>	<p>施設の建設と運営に必要な計画またはその他の許可。</p>
<p><b>永続的な違反</b> <b>Persistent breach</b></p>	<p>プロジェクト契約の規定を民間パートナーが継続して遵守できないこと。永続的な違反は（契約で正確に定義されている違反数、罰則の累積、またはパフォーマンスポイントの蓄積等に基づいて）契約の早期終了に繋がる可能性がある。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>政治的リスク <b>Political risks</b></p>	<p>民間のパートナーまたはその業務に影響を及ぼす政府の行為に関連するリスク。</p>
<p>PPP 契約 (広義) <b>PPP Contract (broad definition)</b></p>	<p>公的資産またはサービスの開発及び管理もしくはそのいずれかのための公共当事者と民間当事者間の長期契約。契約の存続期間中、民間代理人は重大なリスクと管理責任を負う。報酬は、業績及び資産またはサービスの需要または利用、もしくはそのいずれか、に大きく関係している。 プライベートファイナンス PPP (Private Finance PPP) も参照。</p>
<p>PPP 合意 <b>PPP Agreement</b></p>	<p>PPP 契約 (PPP contract) を参照。</p>
<p>PPP 契約 <b>PPP Contract</b></p>	<p>PPP プロジェクトにおける調達当局と民間パートナーとの契約または合意。 「契約」という用語には、潜在的に、調達当局とではなく他の公共セクターの当事者と民間パートナーと関連させる可能性のある他の契約が含まれている。例えばこれには、第三者機関または団体とのオフテイク契約なども含まれる。</p>
<p>PPP 契約ストラクチャーまたは契約ストラクチャー <b>PPP contract structure or contract structure</b></p>	<p>PPP 契約の主要な商務条件のセットであり、基本的には資金調達条件や「PPP 契約の財務ストラクチャー」(民間パートナーの支払い方法)、リスク配分条件または「PPP 契約のリスクストラクチャー」(契約の各当事者にリスクがどのように配分されるか)に関連している。</p>
<p>PPP フレームワーク <b>PPP framework</b></p>	<p>政府が PPP プロジェクトをどのように選択し、実施し、管理するかを決定する規則、確立された手順、制度上の責任。</p>
<p>PPP フレームワーク文書 <b>PPP framework documents</b></p>	<p>PPP フレームワークを構築するための文書のこと。政策要領、白書、法律、行政命令 (Executive Order)、部門通達 (Departmental circular)、マニュアル、またはその他の文書が含まれている。使用される文書の種類は国によって異なる。場合によっては、フレームワークが複数の書類で規定されることがあるため、それらの全てをあわせて読み込む必要がある。フレームワークを構築する文書は、PPP プログラムの設定等の他のことも行うことができる。</p>
<p>PPP パイプライン <b>PPP pipeline</b></p>	<p>政府が特定の期間 (毎年、5 年、10 年など) に PPP 事業として実施することを検討しているプロジェクトのリスト。</p>
<p>PPP プロセスまたは PPP サイクル <b>PPP process or PPP cycle</b></p>	<p>当該事業が実施されるように PPP 事業を進める手順。手順には、プロジェクトの特定、PPP の評価、PPP のストラクチャリングと契約の設計、入札および受託のプロセスの管理、および契約の管理が含まれる。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p><b>PPP プログラム</b> <b>PPP program</b></p>	<p>インフラサービスを改善するために PPP を活用する政府の計画としての方法。これは、PPP パイプラインに限られたものではなく、現状において未確認のプロジェクトを追加的に開発することの計画を含むものである。これには、PPP が使用されることが望ましいと期待される優先分野と、政府が（他のサービス提供メカニズムに反するものであっても）PPP を一般的なまたは特定のセクターで使用することを計画する関連範囲が含まれる。</p>
<p><b>PPP プログラムの監視</b> <b>PPP program oversight</b></p>	<p>PPP プログラムと、その PPP の事業主体とは、少なくとも幾分独立した関係者によってどのようにプロジェクトが実施されているかを管理する。これにより、事業が確立されたルールに従っており、公益に寄与することが保証される。</p>
<p><b>PPP プロジェクト・ストラクチャーまたはプロジェクト・ストラクチャー</b> <b>PPP Project structure and Project structure</b></p>	<p>PPP プロジェクト・ストラクチャーとは、プロジェクトの開発とプロジェクトそのもののあり方を支配する契約関係とキャッシュフローの論理的構造である。</p> <p>これには、PPP の契約ストラクチャーと（下流契約ストラクチャーと呼ばれる）民間契約のストラクチャーが含まれ、文書化して、契約に内在する責任、義務、リスク、および報酬を配分する。</p> <p>「PPP プロジェクトのストラクチャリング（構造化）」は、PPP 契約ストラクチャーの開発プロセスおよび入札プロセスにおいて使用される用語である。</p>
<p><b>PPP スクリーニング</b> <b>PPP screening</b></p>	<p>プロジェクトが PPP として健全なものとして文書化され、評価の次の段階に進むことができるかどうかを評価すること。</p>
<p><b>PPP ユニット</b> <b>PPP unit</b></p>	<p>PPP プロジェクトを実施する際に契約当局を支援する政府機関。それらは、しばしば、財務省等の中央機関の 1 部であるか、またはその中央機関の傘下に属している。</p>
<p><b>プレフィージビリティスタディ</b> <b>Pre-feasibility study</b></p>	<p>フィージビリティスタディや取引内容の開発等、より詳細でコストのかかる研究を進めるかどうかを決定するために使用される PPP プロジェクトの基本パラメータの評価。</p> <p>概要ビジネスケース（Outline business case）を参照。</p>
<p><b>優先交渉権者または優先入札者</b> <b>Preferred bidder</b></p>	<p>入札評価プロセスの終了時に、PPP 契約を締結する（または最終交渉に入る）政府の優先パートナーとして特定した入札者。優先入札者は契約を落札し、契約署名に招聘される。</p>
<p><b>事前資格審査</b> <b>Pre-qualification</b></p>	<p>提案要請書を発行する前に、可否を決定する資格基準を満たしているかどうかを判断するために、入札候補者をテストする行為。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>プライベートファイナンス (民間資金調達) <b>Private finance</b></p>	<p>民間セクターが提供する、プロジェクトの財務実績に依存するリスクのある融資。</p> <p>広義には、民間セクターが提供する資金調達はすべてプライベートファイナンスと見なすことができる。一方、「プライベートファイナンス」は規制事項とみなされる可能性がある。国の会計および報告の観点から、プライベートファイナンスはパブリックファイナンスとみなされない資金調達を意味し、例えば、政府部門のバランスシートには統 6 合されない。</p> <p>しかし、この PPP ガイドでは、プロジェクト契約の成果に依存するという意味で、民間部門がリスクをとって提供する財務を「プライベートファイナンス」とみなしている。このように見なすのは、資産の経済的所有という概念に沿っているからであり、このような考え方は、PPP 資産を政府の貸借対照表に連結して記帳するかどうかを評価するためのいくつかの基準およびガイドで活用されている。</p>
<p>プライベート・ファイナンス・イニシアティブ (PFI) <b>Private Finance Initiative (PFI)</b></p>	<p>政府支払型 PPP に言及する場合に英国で導入された代替名。</p>
<p>プライベートファイナンス PPP <b>Private finance PPP</b></p>	<p>公的当事者と民間当事者が公共資産（潜在的に関連する公的サービスの管理を含む）の開発と管理（もしくは重大なアップグレードや改修）のために締結する長期的契約であり、民間企業は重大なリスクと管理責任を事業期間全体にわたって負い、自身のリスクで多くの資金を提供し、その報酬は、双方の利害を調整できるように、パフォーマンス及び資産の需要や利用もしくはそのいずれかと関連している。</p>
<p>民間パートナー <b>Private partner</b></p>	<p>PPP 契約における調達当局のカウンターパート。政府資産を建設し、運営する契約を結んでおり、通常は特別目的会社または SPV（Special Purpose Vehicle を参照）の形態で作成される民間事業体。また、SPV の株主構成員を指すこともあるが、これらは「出資者」または「株主」としてより正確に定義されている。</p>
<p>民間当事者 <b>Private party</b></p>	<p>民間パートナーを意味するもう一つの一般的な名前。</p> <p>民間当事者は、プロジェクトに参加する民間エージェント（スポンサー、請負業者、貸し手、投資家を含む）を指すこともある。</p>
<p>民間提案で開始されたプロジェクト <b>Privately-initiated projects</b></p>	<p>自発的または市場主導の提案によって民間企業が創出し開発した PPP プロジェクト。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>民営化 <b>Privatization</b></p>	<p>それまで公的に所有されていた資産を民間セクターに恒久的に移転すること。</p>
<p>公正監査人 <b>Probity practitioner</b></p>	<p>入札プロセスの重要な段階を監視し、プロセスが必要な公正性の基準に達したかどうかを評価し、報告する独立した専門家。</p>
<p>評価基準のプロセス <b>Process of evaluation criteria</b></p>	<p>優先交渉権者を選択するために各入札者のオファーを評価するプロセス。</p> <p>概して言えば、評価基準の点で2つの主要なタイプのプロセスがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 価格だけに基づくプロセス - 合格/不合格基準で技術的な要素を評価する必要があるプロセス。これは、オークション（オークションは既存の収入を生み出しているインフラのコンセッションである資産の現金化 PPP により適している）であり、最低限のコストを選択する。</li> <li>• 他の質的要因と組み合わせた価格に基づくプロセス - 基本的に（建設および事業設計へのアプローチ、及び運営と維持管理（O&amp;M）へのアプローチである）技術提案の質に関連している。これは、QCBS（Quality and Cost Based Selection）と呼ばれる場合もあれば、より頻繁に MEAS（Most Economic Advantageous Tender）として使用される。</li> </ul>
<p>調達決定 <b>Procurement decision</b></p>	<p>プロジェクトを購入する最良の方法に関する決定。 PPP 調達の提案は、実行可能な最良の公共セクターのモデルよりも、より良い価値を提供しているか？</p>
<p>調達当局 <b>Procuring authority</b></p>	<p>入札を行い、事業契約を締結する政府内の部隊・団体・部門（unit/body/department）。 PPP 契約の行政側カウンターパート。これは、通常、プロジェクトを推進するのと同じ部隊(Unit)または団体(Body)（パブリックプロモーター）となる。例えば、交通省や交通庁、財務省等があげられる。また、「公共当事者（Public Party）」、「公共パートナー（Public Partner）」、「公共機関（Public Authority）」、および「付与者（Grantor）」も含まれる。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>プロジェクト・ボンド <b>Project bond</b></p>	<p>取引可能な債務投資であり、投資家がプロジェクトの開発のために一定の期間、変動金利または固定金利で民間パートナーに資金を貸し出すもの。</p> <p>プロジェクト・ボンド・ファイナンスは、成熟した資本市場を持つ国にとっては一般的な選択肢であるが、通常、建設のための資金調達メカニズムとしてではなく、借り換えの方法（債権ローンへのブリッジ（bridge to bonds loan））として適用される。これは、長期の資金調達のための広範なリソースへのアクセスを提供するものであり、通常は長期の債務条件を享受するが、柔軟性の低い財務ソリューションであり（資金は段階的に引き出すことは出来ない可能性があるため）、PPP の存続期間中に条件を変えることは困難である。</p>
<p>プロジェクト会社 <b>Project company</b></p>	<p>PPP で政府のカウンターパートとして役割を果たす会社。「特別目的会社」（SPV）とも呼ばれる。</p>
<p>プロジェクト・ファイナンス <b>Project finance</b></p>	<p>プロジェクトの長期債務ファイナンスを交渉し、確立するための手法。ローンの基本原理はプロジェクトで生成されるキャッシュフローのみである。</p>
<p>プロジェクト情報覚書 (PIM) <b>Project Information Memorandum (PIM)</b></p>	<p>プロジェクトの詳細を示す文書であり、スポンサーが貸し手に提示する文書として資金調達の交渉を行う際に活用されるもので、利用を予定している主要契約や予測収益を含んだもの。また、入札前にプロジェクトの市場テストおよびマーケティングを行う際に、入札者および資金提供者に当局から提供されるプロジェクト概要として参照することもできる。</p>
<p>プロジェクトライフカバレッジ率 (PLCR) <b>Project life coverage ratio</b></p>	<p>PLCR は、残存する債務残高に対する、プロジェクトの残存期間にわたって利用可能なキャッシュフロー(CFADS)の現在価値の比率である。この比率は、ローンライフ・カバレッジ・レシオ (LLCR) に似ているが、LLCR では CFADS がローンの返済予定期間に対して計算されるのに対し、PLCR のキャッシュフローはプロジェクト全体の期間にわたって計算される。</p>
<p>プロジェクトの概要 <b>Project outline</b></p>	<p>技術的な観点から見たプロジェクトの基本レベルでの定義。</p>
<p>プロジェクトの準備 <b>Project preparation</b></p>	<p>政府がプロジェクトのリスクを軽減するために取り組む活動、及び契約が締結される前に政府責任で前もって行う必要のあることへの対応。</p>
<p>プロジェクト運営委員会 <b>Project steering committee</b></p>	<p>部署/機関の代表者による委員会であり、調達当局が PPP プロジェクトの開発を指導し、重要な問題に対処するために設立されたもの。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>プロモーター <b>Promoter</b></p>	<p>通常、プロジェクトを PPP として推進する調達機関を指す。民間プロモーターを指す場合もある。しかしながら、「スポンサー」という用語は、民間当事者または入札準備をリードする当事者と入札コンソーシアムを指す方がより適切である。</p>
<p>公共資産 <b>Public Asset</b></p>	<p>例えば長期間使用するために購入された資産、公的業務、対象者または公的利用に供されたもの、または公共サービスの提供に付随するもの等の固定資産をさす。 公共資産は、しばしば公共インフラと呼ばれ、通常 PPP として調達される公共資産のタイプとして広義に使用されるインフラを言う。</p>
<p>公的債務の影響分析 <b>Public debt impact analysis</b></p>	<p>いくつかの国で行われる分析を指し、PPP 資産を説明責任と報告の観点から公的所有とみなすべきかどうか、契約で生じる負債を国の会計において公的債務として反映して報告するかどうかを明確にするものである。</p>
<p>公共支配権/ドメインコンセッション <b>Public dominium/domain concession</b></p>	<p>いくつかの成分法の国では、土地は 99 年間民間セクターに付与されている。そのため、これが港湾施設開発を制限することから、特定の規制の下で運営され、その期間が経過した後に政府に返還される。</p>
<p>パブリックファイナンス <b>Public finance</b></p>	<p>次のいずれかを意味するために使用される用語。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 政府が提供するファイナンス</li> <li>• (誰がファイナンスを実際に提供しているかに関係なく) 会計上、政府の貸借対照表で認識されるファイナンス</li> </ul>
<p>公共パートナー <b>Public partner</b></p>	<p>調達当局 (Procuring authority) を参照。</p>
<p>公共当事者 <b>Public Party</b></p>	<p>調達当局 (Procuring authority) を参照。</p>
<p>公共調達 <b>Public procurement</b></p>	<p>公共セクターとの契約に向けての競争入札のプロセス。</p>
<p>パブリックセクター・コンパラター (PSC) <b>Public Sector Comparator</b></p>	<p>従来の調達方法で提供されるプロジェクトについての公共の観点からの (リスク要素を反映した) コスト見積試算。これは、PPP オプションの下での当局のためにコスト見積試算を比較するためのベンチマークとして機能する。これは、また、PPP オプションがバリューフォーマネーVfM を生み出しているかどうかを判断するために使われる。</p>
<p>パンチリスト <b>Punch List</b></p>	<p>コミッショニングテストで特定された軽微な欠陥または不適合のリストであり、サービスの開始を妨げるものではないが、一定の期間内に解決されなければならないもの。</p>



**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>品質管理システム (QMS) <b>Quality Management System (QMS)</b></p>	<p>組織がさまざまなコアビジネスプロセスを特定、測定、制御、改善するためにさまざまなプロセスを統合する際に使用するシステムであり、最終的にビジネスパフォーマンスの向上と建設リスクの軽減につながる。</p>
<p>ラチェット係数 <b>Ratchet Factor</b></p>	<p>支払いメカニズムとして、支払いに適用される減額を増加させる要素であり、反復または継続的な不履行パフォーマンスや、利用不可能な状況が続くことに罰則を与える為に使われる。</p>
<p>改善期間 <b>Rectification period</b></p>	<p>ユーザーの資産利用を妨げる特定の不良事象を修正するために民間パートナーに割り当てられた時間。この長さは、契約によって公共機関が設定する。</p>
<p>リファレンスデザイン <b>Reference design</b></p>	<p>リファレンスデザインとは、他者がコピーすることを意図した設計の技術的な詳細計画を指す。第三者は、必要に応じて設計を改善したり変更したりする権利を有することがある。</p>
<p>借換 (リファイナンス) <b>Refinancing</b></p>	<p>既存債務の再交渉または現行の資金提供者の代わりに行う新規資金調達により生じるフィナンシャル・ストラクチャーの変化および財務状況の変化もしくはそのいずれかをいう。一部の契約では、リファイナンスの利益をパブリック・パートナーと共有する。</p>
<p>規制された投資家所有の公益事業 <b>Regulated investor owned utilities</b></p>	<p>オーストラリア、フランス、英国、米国を含む多くの国では、公益事業インフラ（発電、配電システム、電気通信システム等）をコンセッションの対象とするのではなく、むしろ、民間企業が所有することができる。</p>
<p>救済イベント <b>Relief events</b></p>	<p>契約によって義務を免除されたリスク事象。イベントが発生し、そのイベントが民間パートナーの義務履行または履行する能力に影響を与えている場合、罰金や、潜在的な契約違反が適用されない。</p>
<p>リニューアルファンド <b>Renewal Fund</b></p>	<p>契約期間中におけるインフラのニューアルの予想コストを満たすことができるように、民間パートナーによって資金が入金される口座。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p><b>提案依頼 (RFP)</b> <b>Request for Proposal (RFP)</b></p>	<p>調達当局が発行する以下の一連の文書：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 提案書を提出するための根拠または要件（入札者が提出しなければならない書類および形式と内容）</li> <li>• 優先入札者または落札者を選択するための評価基準</li> <li>• 落札者によって署名される PPP 契約、フォーム、テンプレート、参照を目的とした補足情報等のその他の付属情報。</li> </ul> <p>1 段階方式の公開プロセスでは、RFQ (Request for Qualifications) の内容がひとつの文書のセットに組み込まれる。例えば、RFP (Request For Proposal) には RFQ の規則が含まれる。</p> <p>2 段階プロセスでは、対話または構造的対話フェーズが考慮される（主に「競争的対話」の場合）。対話が完了し、契約及び要件が提出・評価後に確定するまで、RFP および契約は暫定的である（または競争的対話の中には、暫定的な契約がない場合もある）。通常、これらのプロセスでは、最初の RFP は「記述文書」と呼ばれる。</p> <p>RFP の「入札」フェーズ、RFP 評価フェーズ、RFP フェーズ、RFP レスポンスを参照。</p> <p>一部の国では、入札要請 (RFT : Request for tender) として RFP が参照されることもある。</p>
<p><b>資格申請 (RFQ)</b> <b>Request for Qualifications (RFQ)</b></p>	<p>これは、政府が市場に対して提示するプロジェクトへの参加資格に関する要求である。</p> <p>調達当局より発行された 1 セットの書類であり、資格の基準と、潜在的に候補者を事前選択（ショートリスト）によって構成される。有資格者（またはショートリストとして選定された候補者）は、プロポーザルを提出する（または、対話フェーズや交渉フェーズ等の入札の前に新しいフェーズに入る）ように求められる。</p> <p>RFQ に対するの対応は、資格の提出（SoQ ; Submission of Qualifications）である。これはまた、参加意図表明（EOI : Expression of Interest）と呼ばれることもある。</p>
<p><b>保持されたリスク</b> <b>Retained risk</b></p>	<p>政府が PPP プロジェクトで負うリスクの価値またはリスクの一部。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>レベニューメーカー事業 <b>Revenue maker project</b></p>	<p>レベニューメーカーは、独自の収益を生み出し、公的資金を必要とせずに財務的に実現可能で十分な収入を生み出すプロジェクトである。もう一つの同等の用語に、「自己資金調達可能なプロジェクト」がある。「実現可能性を上回るプロジェクト」という用語は、大幅に黒字になる明確な兆候がある場合及び実現可能性の上限を上回る場合に使用される。</p> <p>これらのプロジェクトはユーザーが料金を支払う PPP であるが、収入には、サードパーティの収益を含む場合もある。例えば、廃棄物処理プロジェクトで生産されたエネルギーの売却、または関連サービスの副次的な収益（すなわち鉄道プロジェクトにおける広告収入や空港におけるレストラン/店舗等の収入のように PPP の中核ではない事業）を例としてあげることが出来る。</p>
<p>収益リスク <b>Revenue risk</b></p>	<p>需要のリスク(Demand risk)を参照。</p>
<p>RFP の「入札」フェーズ <b>RFP bid phase</b></p>	<p>提案要求 (RFP) 段階において、入札者が RFP への対応を準備する段階。</p>
<p>RFP 評価フェーズ <b>RFP evaluation phase</b></p>	<p>提案要求 (RFP) 段階において、政府が RFP を評価する段階。</p>
<p>RFP フェーズ <b>RFP phase</b></p>	<p>詳細な拘束力のある RFP に対応するために、政府が入札者に提案要請 (RFP) をリリースする段階であり、これに優先入札者の評価と選択が続く。</p>
<p>RFP 応答 <b>RFP response</b></p>	<p>プロジェクトのために政府から発行された Request for Proposal (RFP) に応じた入札者からの提案。</p>
<p>通行権 <b>Right of Way</b></p>	<p>道路やパイプラインなどの線形インフラ・プロジェクトで通常必要とされる回廊形態の土地を通行する権利。</p>
<p>リング・フェンス <b>Ring Fence</b></p>	<p>プロジェクト企業の義務は、出資者の義務から用途を限定して与えられ (すなわち、プロジェクト会社による債務の違反は、それ自体が出資者による債務の違反とはみなされない)、債務はプロジェクトのキャッシュフローによって保証されること。</p>
<p>リスク <b>Risk</b></p>	<p>それが発生した場合、実際の事業成果が期待される成果と異なる可能性を生じさせる不確実な出来事。</p>
<p>リスク配分 <b>Risk allocation</b></p>	<p>契約の当事者のいずれかに各リスクの結果を配分すること、またはリスクをシェアすることを含んだ特定のメカニズムを通じてリスクに対処することに同意すること。</p>
<p>リスクアセスメント <b>Risk assessment</b></p>	<p>特定されたリスクの発生見込みと発生した場合の影響の大きさについての評価。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>リスク・プレミアム <b>Risk premium</b></p>	<p>リスクのある投資に参加する投資家がリスクを補うために支払われなければならない付加的に要求される金利。</p>
<p>リスク・ストラクチャリング <b>Risk structuring</b></p>	<p>どのようなリスクが最終的に民間パートナーに割り当てられるか、またどの程度まで公的機関によってどのようなリスクが保持され、共有されるかを決定するために、契約の最適なリスク配分を定義する。</p>
<p>(PPP フレームワークの) スコープ <b>Scope (of PPP framework)</b></p>	<p>PPP フレームワークが適用されるプロジェクトおよびセクターのタイプ。</p>
<p>セカンダリー・インベスター <b>Secondary investors</b></p>	<p>ファイナンシャル・クローズ後に民間パートナーに投資する投資家（通常は運用フェーズの初期段階）で、プライマリー投資家から株式を購入する投資家。</p>
<p>シニア債務 <b>Senior Debt</b></p>	<p>民間パートナーによって提起された債務の主要な形態であり、他の無担保債務やそれ以外の「ジュニア」債務よりも優先されるもの。つまり、シニア債務は一般的に返済優先度が第一位であり、シニア債務の貸し手はジュニア債務の貸し手よりも優先した意思決定権を持つ。</p>
<p>サービス契約 <b>Service Contract</b></p>	<p>厳密に法律用語として捉えた場合、公共サービス運営の移転をいう。例えば、道路を維持または運営するのではなく、水道または乗客の輸送等に関連するサービスとしてとらえる。コモンローの国の法制度においては、「サービス契約」という用語は特定の法的意味を持たず、さまざまなアウトソーシング契約（通常は比較的短期間の契約）に使用される。</p>
<p>サービス不履行 <b>Service failure</b></p>	<p>契約で規定されたサービス仕様に従ったサービスを民間当事者が提供できなかったことに起因する契約不履行。</p>
<p>シャドー・レンディング <b>Shadow lending</b></p>	<p>規制の対象外の貸し手から提供された融資。</p>
<p>シャドープライス <b>Shadow prices</b></p>	<p>経済分析としてみた場合、外国為替の制限、労働コスト、エネルギー消費量などの市場の不完全性を適切に調整した後の価格を言う。これらをシャドー・ツールや、シャドー料金と混同してはならない。</p>
<p>シャドー通行料（シャドー運賃） <b>Shadow prices</b></p>	<p>シャドー通行料（Shadow tolls）やシャドー運賃（Shadow fares）（シャドー料金とも言う）は、ユーザーの代わりに政府が支払う運賃または料金である。「シャドー通行料」という用語は、道路事業に使用される特定の種類の料金表に使用される。 通行量などのボリュームに応じたシャドー支払いは、2つの主要な支払メカニズムの1つである。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

株主 <b>Shareholders</b>	株主とは、特別目的会社（SPV）の株式を保有する出資者である。但し、投資家は株式以外の他の方法によって投資することもできるが、株式にも投資することが一般的である。
株主契約（SHA） <b>Shareholders agreement(SHA)</b>	特別目的会社(SPV)の出資者によって作成される文書であり、SPVを管理する為にどのように連携するかが記載されている。
ショートリスト化された入札者 <b>Short listed bidder</b>	事業の提案依頼書（RFP）に応じて提案書の提出を求められる当事者を指す。この事業では、事前資格審査を通過した限られた入札者のみが RFP フェーズに進むことを許される。
シングルテイルの原則 <b>Single-till principle</b>	政府が、一般のニーズに合わせて年間予算から資金を提供するが、特定のプロジェクトに資金を投入することは確約しないという考え方。
社会インフラ <b>Social infrastructure</b>	社会サービスを提供するインフラ：病院、学校、大学、刑務所、住宅、裁判所等。
ソフトな状態 <b>Soft conditions</b>	現状の市場の条件よりも有利な条件。
ソフトローン <b>Soft loans</b>	ソフトローンは調達当局から提供される。通常、劣後ローンであるが、株式（出資者から提供される劣後債を含む）よりも優先される。また、ソフトローンが参加型ローン（Participative loan）の形であることも共通している。つまり、政府は市場が下振れした場合のリスクをとる条件と引き換えに、プロジェクトが上振れした部分を受け取る。報酬と分配を受け取る権利は、契約書に明確に記載されなければならない。
ソフトサービス <b>Soft service</b>	プロジェクトのファシリティマネジメントに関連するサービス（清掃、ケータリング、害虫駆除等を含む）であり、通常、労働要素が多いものが含まれ、資本資産に本質的に関連しないものを言う。これらのサービスは、PPP 契約に基づいて民間セクターに移管される場合、PPP 契約の下で市場テスト(market testing) およびベンチマーキング（Benchmarking arrangement）もしくはそのいずれかの対象となることが多い。
ソブリンファンド <b>Sovereign fund</b>	他国への投資を目的として政府によって組成または管理されるファンド。

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p><b>特別目的会社 (SPV)</b> <b>Special Purpose Vehicle</b></p>	<p>限られた債務の範囲で株主を保護することを目的とし、単一のタスクまたはプロジェクトを実行するために設立された団体。制限付きまたはノンリコースの資金調達によく使用される。プロジェクト・コンソーシアムを設立する際、スポンサーは、通常、政府と契約する特別目的会社 (SPV) の形で民間パートナーを設立する。SPV は、プロジェクト・コンソーシアムの法的具現体として機能するように作成された団体であり、政府が評価することの出来る過去の財務または営業実績を持っていない。SPV / SPE (特別目的事業体) は、プロジェクトに関連する活動以外の活動をしなない法人である。これには「民間パートナー」または「プロジェクト会社」も含まれる。</p>
<p><b>スポンサー</b> <b>Sponsor</b></p>	<p>入札の準備と提出、また通常は契約の存続期間中 (持分を売却することによって事業から撤退するまでの間) において主導的役割を担う民間企業。</p>
<p><b>標準契約</b> <b>Standard contract</b></p>	<p>標準契約は、決められた契約規定または契約条項に示されたものであり、公的機関が使用しなければならない (または変更がある場合は文書化されその正当化が要求される) ものである。</p>
<p><b>スタンドスティル期間</b> <b>Standstill period</b></p>	<p>他の当事者が行動を起こすためにプロセスが保留される期間。PPP においては、通常次のいずれかに該当する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 落札の決定とその契約締結との間に要求される義務的な期間であり、落札結果に対してのチャレンジが認められている期間。</li> <li>● 一方の当事者が特定の行為を控えなければならない契約上合意された期間。</li> </ul>
<p><b>州の援助規定</b> <b>State aid regulations</b></p>	<p>財政的支援 (公的貸付もしくは、公的機関から提供された貸付や、保証も含まれる。) のレベルを制限する規定。</p>
<p><b>国有企業</b> <b>State-owned enterprise</b></p>	<p>政府自身によって設立され、所有されている会社または企業。</p>
<p><b>事業介入</b> <b>Step-in</b></p>	<p>政府または貸主の選択肢であり、契約者が契約に基づいた義務を履行していない場合に、契約を管理 (事業に介入) することによって、プロジェクト当事者の契約上の責任を引き受けること。</p>
<p><b>戦略的投資ファンド</b> <b>Strategic investment fund</b></p>	<p>政府が自国のプロジェクトに投資するために構築された基金。</p>
<p><b>下請</b> <b>Subcontract</b></p>	<p>民間当事者と第三者との間の契約であり、PPP 契約に基づく民間当事者の義務の一部を履行するもの。</p>
<p><b>資格の提出 (SoQ)</b> <b>Submission of Qualifications (SoQ)</b></p>	<p>入札予定者が入札する資格を得るために必要な書類を提出する行為。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>劣後債務 <b>Subordinated debt</b></p>	<p>合意または法的構造によって、他の（シニアの）債務に劣後する債務であり、借り手が都度貸し手に支払う金額として活用したり、債務不履行の場合には、借り手の資産または収益を利用したりすることを優先させる。この優先権は、借り手の清算人または管理者を契約で拘束する可能性がある。</p>
<p>サンクコスト <b>Sunk cost</b></p>	<p>すでに発生しており回収できない費用。</p>
<p>サプライヤー <b>Suppliers</b></p>	<p>施設の建設、運営または維持に使用される製品またはサービスを専門とする下請業者。</p>
<p>スイスチャレンジ <b>Swiss Challenge</b></p>	<p>自発的な事業者提案のアプローチに続いて、公開入札プロセスを行うこと。提案者が落札できない場合は、再提案で落札価格に合わせることで契約を受託する選択肢がある。</p>
<p>シンジケーション <b>Syndication</b></p>	<p>民間企業に貸付を提供することに最初に同意した銀行が、融資の一部を他の銀行に引き渡すことにより自身の引受額を削減するプロセス。</p>
<p>システミックリスク <b>Systemic risk</b></p>	<p>特定の戦略では対処できない一般的な経済状況に関連するリスクであり、資産の収益性を一般的に増やすことでのみ、その損失を賄うことができる。</p>
<p>技術的完成 <b>Technical completion</b></p>	<p>2段階の完了プロセスのうち、認証者が指定したすべてのテストおよび完了基準を満たしている作業段階を指す。</p>
<p>技術的要件 <b>Technical requirement</b></p>	<p>プロジェクトの技術的詳細をいい、これにより、インフラの設計とサービスの特性を正確に定義し、パフォーマンスとサービスの提供をどのように行うかに対応することができる。明確に定義された技術的要件は、プロジェクトの商業的実現可能性分析に必要なコストの評価および配分に不可欠なものである。</p>
<p>技術的陳腐化 <b>Technological obsolescence</b></p>	<p>技術的陳腐化とは、特定の機器がサービス目的として不十分または時代遅れになるリスクを指す。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>無謀 <b>Temerity</b></p>	<p>入札に勝利した後で有利な結果を交渉できるようにするため、無謀と思われる条件が提供されること。スペインのようないくつかの国では、関連する項目において無謀性として越してはならない閾値を設定する習慣になっている。</p> <p>例えば、平均入札価格を 15% 超えて下回るオファーは、評価の観点からは積極的過ぎると見なされる。スペインの法律によると、当局は入札者にそのオファーの説明と根拠について論議する機会を与えることができ、資金が利用できることを確実にするために追加の保証を当局が要求する可能性がある。</p>
<p>入札プロセス <b>Tender process</b></p>	<p>プロジェクトに興味を持っている候補者を入札に招聘するプロセス。入札プロセスでは、入札者間の競争圧力を利用して、最良の価格と条件を取得する。</p>
<p>期間 <b>Term</b></p>	<p>PPP 契約の期間、または債務の最終返済日までの期間。</p>
<p>自己都合による契約の終了 <b>Termination for convenience</b></p>	<p>契約終了のための債務不履行や、その他の原因がない場合に政府が契約を終了すること。政府は、公益に基づいて早期に契約を解消する権利を常に留保する。</p> <p>「一方的な契約終了 unilateral termination」とも呼ばれる。</p>
<p>契約終了支払い <b>Termination payment</b></p>	<p>プロジェクト契約締結後、PPP 契約に基づいて政府がおこなう支払い。</p> <p>「契約終了補償 termination compensation」とも呼ばれる。</p>
<p>第三者の収益 <b>Third party revenues</b></p>	<p>事業会社がユーザーまたは公的機関からの収入以外の収益を生み出す能力。</p>
<p>従来調達 <b>Traditional procurement</b></p>	<p>政府が従来から使用していた調達プロセスやその他の調達プロセスを使用して、インフラと関連サービスを提供すること。</p>
<p>移転リスク <b>Transferred risk</b></p>	<p>PPP プロジェクトの下で民間に配分される可能性のある（政府の視点からの）リスクの価値。</p>
<p>ターンキー契約 <b>Turnkey contract</b></p>	<p>設計、エンジニアリング、およびあらゆる機器の調達、および建設についてまとめて責任を負う契約。</p>
<p>二段階入札 <b>Two stage tender</b></p>	<p>政府が最初に資格審査要請書（Request for Qualification : RFQ）を発行し、（入札者候補者の資格を評価した後に）政府が事前審査を通過した入札候補者にのみプロポーザル要請書（Request for proposal : RFP）を発効するもの。</p>
<p>一方的な契約終了 <b>Unilateral termination</b></p>	<p>自己都合による契約の終了（Termination for convenience）を参照。</p>



**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

ユニタリーチャージ <b>Unitary charge</b>	政府が PPP 契約を締結した場合の政府支払を示す用語。
ユニタリーコンペンセーション <b>Unitary compensation</b>	ユニタリーチャージ (Unitary charge) を参照。
ユニタリーペイメント <b>Unitary payment</b>	ユニタリーチャージ (Unitary charge) を参照。
アンソリシテッド・プロポーザル <b>Unsolicited Proposal</b>	民間企業が PPP プロジェクトを実施するための提案。政府からの要請に応えるのではなく、民間企業が自発的に提出するもの。
前払いまたはコンセッションフィー <b>Upfront payment or concession fee</b>	事業の収益予測が商業的実現可能性に必要な額を超える場合に、民間パートナーが公的機関に対して事前に支払いを行う支払分担メカニズム。
上流契約 <b>Upstream contract</b>	調達当局と民間パートナーとの間の契約。
利用者負担 <b>User charges</b>	有料道路プロジェクトの料金等のインフラの利用者による支払い。
利用者支払型 PPP <b>User-pays PPP</b>	民間パートナーの収入が利用者の支払い（道路の通行料等）に基づいている PPP プロジェクト。 この PPP ガイドでは、収入に何らかの公的支払いが含まれるハイブリッド型であっても、利用者支払が事業収入の大半となる PPP 事業を利用者支払い型 PPP としている。
利用者資金提供型 PPP <b>User-funded PPPs</b>	利用者支払型 PPP を参照。
バリューエンジニアリング <b>Value Engineering</b>	コスト削減を典型的な目的とした価値分析に基づいた設計とシステムの変更。

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

<p>バリューフォーマネー (VfM) <b>Value for Money (VfM)</b></p>	<p>大まかに言えば、「バリューフォーマネー」を得るまたは受け取るということは、支払ったお金に価値があること、つまり、受け取った製品またはサービスの価値が、費やされた金額と等しいかそれを上回ることを意味する。支払（この文脈においては“投資”を意味する）の決定は、支払者にとっての正味価値を創出するため賢明な決定となる。</p> <p>「バリューフォーマネー」の概念は、投資が社会（または納税者）に対して純資産を創出すると政府が意図する投資決定にしばしば使用され、コスト便益手法（特にコスト便益分析、CBA）によって検証される。ただし、PPP においては、Value for Money はより特定の意味で使用される（下記のバリューフォーマネー（PPP の場合）を参照）。</p>
<p>バリューフォーマネー (PPP の場合) <b>Value for money (in the PPP context)</b></p>	<p>他の調達オプションと比較し、PPP を用いてプロジェクト調達をした場合のコストに対する便益。一般的にその略語 VfM が活用される。PPP の場合は、事業サイクルの 2 つの異なる時点で Value for Money をテストすることが出来る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 評価とストラクチャリングの実施段階；VfM テストによって、PPP による選択肢が公的機関に最良の価値を提供する可能性のある支援可能な調達メカニズムであるか、従来の調達メカニズムより優れているかを判断することができる。</li> <li>● 入札の評価の段階；VfM テストによって、PPP による入札が、従来調達の費用に対してバリューフォーマネーを提供するかどうかを判断することができる。</li> </ul> <p>肯定的な成果をもたらす VfM、または PPP を選択することにより期待される VfM は、民間セクターの効率性とイノベーション、リスク移転、生涯費用(whole life cost)、施設で提供されるサービスを組み合わせた結果である。</p>
<p>バリューテスト <b>Value testing</b></p>	<p>特定の時点で PPP 契約によって提供されているソフトサービスの費用を市場価格と比較してテストすることを目的とした行為。これは、サービス支払額に市場価格を反映させる調整をすることである。バリューテストの最も一般的な方法は、ベンチマークと市場テストである。</p>
<p>バイアビリティ・ギャップ・ ファンディング (VGF) <b>Viability Gap Funding (VGF)</b></p>	<p>財政的に実行可能性の低いプロジェクトに対し、プロジェクト費用に対して規定されたパーセンテージまで助成金（または政府からの他の資金援助）を与え、PPP として財政的に実行可能とするスキーム。政府からの財政支援を最も少ない金額で入札した入札者が一般的にプロジェクトを受託する。</p>

**The Public Private Partnerships (PPP)  
Certification Guide**

任意契約終了 <b>Voluntary termination</b>	自己都合による契約の終了（Termination for convenience）を参照。
加重平均資本コスト （WACC） <b>Weighted Average Capital Cost (WACC)</b>	WACC は、プロジェクトのすべての民間資金調達リソースの平均コストである。これは、株式資本コストと負債コストの加重平均である。
支払意思額 <b>Willingness to pay</b>	コンセッションネア(コンセッション実施事業者)が必要とする料金やその他の使用料について、そのコンセッションの利用者が支払って良いと考える金額もしくは支払い能力。
棚ボタ利得 <b>Windfall gain</b>	高い投資収益率、負債の借換え、または投資の売却等によって PPP の投資家が得る利益のこと。これは政治的にデリケートな問題であり取り扱いに注意を要する。
運転資本 <b>Working capital</b>	収益を受け取る前に発生する営業費用および資金調達費用に必要な財源額。
イエローフィールドプロジェクト <b>Yellow field project</b>	最初の投資の更新、改装、または既存インフラの拡張に関連する PPP 事業。 これらはセカンドステージプロジェクトとも呼ばれる。